

平成 29 年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

目 次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	2
6. 地方公営企業会計基準の見直しについて	4

○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について	5
2. 経営状況について	6
3. 企業財政について	11
4. 事業の経済性について	15
5. む す び	16

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	17
2. 損益計算書構成表	18
3. 要素別費用分析表	19
4. 貸借対照表構成表	20
5. 財務諸表分析比率表	21

○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について	22
2. 経営状況について	23
3. 企業財政について	30
4. 事業の経済性について	35
5. む す び	36

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	37
2. 損益計算書構成表	38
3. 要素別費用分析表	39
4. 貸借対照表構成表	40
5. 財務諸表分析比率表	41

○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について	42
2. 経営状況について	43
3. 企業財政について	48
4. 事業の経済性について	53
5. むすび	54

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	55
2. 損益計算書構成表	56
3. 要素別費用分析表	57
4. 貸借対照表構成表	58
5. 財務諸表分析比率表	59

○ 根室市病院事業会計

1. 事業実績について	60
2. 経営状況について	61
3. 企業財政について	67
4. 事業の経済性について	72
5. むすび	73

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	75
2. 損益計算書構成表	76
3. 要素別費用分析表	77
4. 貸借対照表構成表	78
5. 財務諸表分析比率表	79

☆ 経営分析の説明	80
-----------------	----

平成29年度 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成29年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
平成29年度	根室市水道事業決算及び附属書類
平成29年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
平成29年度	根室市病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成30年6月6日にそれぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

2. 審査の期間

平成30年6月6日から平成30年7月20日まで

3. 審査の概要

- (1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。
- (2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円単位で表示した。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しがなされ、平成26年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、P4で説明する。

5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、港湾整備事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計で黒字決算となり、病院事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分量、減債積立金、建設改良積立金により補てんしている。下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、また病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしたところである。なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収 益 費 用 損 益		収 支 率	
		(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	29	188,446,502	121,467,242	66,979,260	155.1
	28	195,658,852	151,339,807	44,319,045	129.3
根 室 市 水 道 事 業 会 計	29	818,573,292	757,847,760	60,725,532	108.0
	28	803,591,810	742,076,781	61,515,029	108.3
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	29	724,327,746	717,085,081	7,242,665	101.0
	28	728,119,953	717,264,683	10,855,270	101.5
根 室 市 病 院 事 業 会 計	29	4,740,209,811	4,782,457,332	△ 42,247,521	99.1
	28	4,639,922,582	4,664,932,813	△ 25,010,231	99.5
合 計	29	6,471,557,351	6,378,857,415	92,699,936	101.5
	28	6,367,293,197	6,275,614,084	91,679,113	101.5

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B)-(A)	不足額処理内容	
					内部留保資金	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	29	13,468,408	44,994,163	31,525,755	31,525,755	0
	28	13,036,554	66,789,784	53,753,230	53,753,230	0
根室市 水道 事業会計	29	234,125,000	636,453,256	402,328,256	402,328,256	0
	28	59,656,400	472,644,339	412,987,939	412,987,939	0
根室市 下水道 事業会計	29	767,848,966	971,337,611	203,488,645	203,488,645	0
	28	307,414,949	537,363,719	229,948,770	229,948,770	0
根室市 病院 事業会計	29	302,743,875	490,488,549	187,744,674	187,744,674	0
	28	246,541,254	432,715,635	186,174,381	186,174,381	0
合計	29	1,318,186,249	2,143,273,579	825,087,330	825,087,330	0
	28	626,649,157	1,509,513,477	882,864,320	882,864,320	0

(3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
根室市 港湾整備 事業会計	29	3,250,325,088	625,768,754	44,392,485	43,985,009	1,221,677,299	2,566,039,049
	28	3,293,936,214	562,611,368	66,337,404	73,752,905	1,217,397,484	2,499,059,789
根室市 水道 事業会計	29	8,246,094,232	219,781,254	4,774,659,786	421,184,972	1,256,183,208	2,013,847,520
	28	8,290,670,043	212,849,448	4,877,479,556	379,213,673	1,293,704,274	1,953,121,988
根室市 下水道 事業会計	29	11,072,847,032	385,096,136	2,248,520,110	336,215,490	4,335,152,400	4,538,055,168
	28	10,792,807,375	228,933,044	2,073,551,048	267,565,822	4,149,811,046	4,530,812,503
根室市 病院 事業会計	29	4,330,211,814	713,630,701	4,161,398,339	882,175,320	1,978,576,794	△ 1,978,307,938
	28	4,853,487,627	571,162,830	4,364,834,475	928,448,099	2,067,428,300	△ 1,936,060,417
合計	29	26,899,478,166	1,944,276,845	11,228,970,720	1,683,560,791	8,791,589,701	7,139,633,799
	28	27,230,901,259	1,575,556,690	11,382,202,483	1,648,980,499	8,728,341,104	7,046,933,863

6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（P1）のとおり、各事業会計については平成26年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
			増加	減少
① 借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益(負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定(資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		

根室市港湾整備事業会計

根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経 常 業 務	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
	けい船隻数(隻)	579	716	137	123.7
	入港隻数(隻)	25	26	1	104.0
	土地使用面積(m ²)	79,423	126,335	46,912	159.1
	国有地(m ²)	38,540	85,758	47,218	222.5
	市有地(m ²)	40,883	40,577	△306	99.3
	土地貸付面積(m ²)	16,053	16,303	250	101.6

当年度における経常業務であるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で137隻及び入港隻数で1隻の増、土地使用面積で46,912m²増となり、土地貸付面積で250m²の増となっている。

前年度と比較すると、けい船隻数で2隻の増、入港隻数で2隻の減、土地使用面積で47,032m²の増となり、土地貸付面積で1,469m²の減となったものである。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額163,513千円に対して、決算額は197,300千円で、その収入率は120.7%である。

また、支出は予算額137,634千円に対して、決算額は130,321千円となり、執行率は94.7%になったものである。

なお、当年度の事業収益が188,446千円に対して、事業費用は121,467千円となり、この結果66,979千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して33,787千円20.7%の増となっている。

これは、埋立事業収益の土地売却収益で681千円などが減となったものの、現年度事業収益の大宗を占める施設運営収益の港湾収益で34,951千円が増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で4,892千円などの増となったが、施設運営収益における港湾収益のけい船使用料で1,549千円、土地使用料で1,106千円、営業外収益の雑収益で7,785千円、特別利益における引当金戻入益で1,307千円などの減により、7,213千円3.7%の減となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して7,313千円5.3%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の港湾費で3,440千円、上屋管理費で1,911千円などの不用額が生じていることによるものである。

前年度と比較すると、営業費用における港湾費の光熱水費で617千円などの増となったが、営業費用における上屋管理費の工事請負費で2,700千円、港湾費の工事請負費で16,181千円、委託料で2,679千円、総係費の給与費で7,183千円などの減により29,873千円19.7%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	29年度 (A)	構成比	28年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営収益	171,440,493	91.0	169,335,182	86.5	2,105,311	101.2
港湾収益	171,440,493	91.0	169,335,182	86.5	2,105,311	101.2
2. 営業外収益	17,006,009	9.0	25,016,972	12.8	△ 8,010,963	68.0
受取利息及び配当金	4,083	0.0	3,524	0.0	559	115.9
その他収益	7,484,741	4.0	15,269,486	7.8	△ 7,784,745	49.0
負担金	328,592	0.2	538,446	0.3	△ 209,854	61.0
長期前受金戻入	9,188,593	4.9	9,205,516	4.7	△ 16,923	99.8
3. 特別利益	0	0.0	1,306,698	0.7	△ 1,306,698	皆減
引当金戻入益	0	0.0	1,306,698	0.7	△ 1,306,698	皆減
港湾事業収益合計	188,446,502	100.0	195,658,852	100.0	△ 7,212,350	96.3
1. 営業費用	118,807,013	97.8	146,432,161	96.8	△ 27,625,148	81.1
上屋管理費	5,150,608	4.2	8,454,665	5.6	△ 3,304,057	60.9
港湾費	31,652,273	26.1	51,248,527	33.9	△ 19,596,254	61.8
減価償却費	43,611,126	35.9	43,519,089	28.8	92,037	100.2
総係費	36,506,186	30.1	40,989,931	27.1	△ 4,483,745	89.1
資産減耗費	1,886,820	1.6	2,219,949	1.5	△ 333,129	85.0
2. 営業外費用	2,660,229	2.2	4,907,646	3.2	△ 2,247,417	54.2
支払利息	1,793,763	1.5	2,683,942	1.8	△ 890,179	66.8
雑支出	866,466	0.7	2,223,704	1.5	△ 1,357,238	39.0
港湾事業費用合計	121,467,242	100.0	151,339,807	100.0	△ 29,872,565	80.3
当年度純利益 (純損失)	66,979,260	—	44,319,045	—	22,660,215	151.1

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	171,440,493		
埋立事業収益	0		
営業費用	118,807,013	52,633,480	144.3
営 業 外 収 支			
営業外収益	17,006,009		
営業外費用	2,660,229	14,345,780	639.3
そ の 他			
特別利益			
特別損失	0	0	—
当年度純利益（純損失）	—	66,979,260	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額13,469千円に対して、決算額13,468千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額44,995千円に対して、決算額44,994千円で、その執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額31,526千円は、過年度分損益勘定留保資金31,526千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、一般会計負担金13,468千円である。

イ. 支 出

支出は、企業債償還金44,994千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	13,469,000	13,468,408	△ 592	100.0
負 担 金	13,469,000	13,468,408	△ 592	100.0
資 本 的 支 出	44,995,000	44,994,163	△ 837	100.0
企 業 債 償 還 金	44,995,000	44,994,163	△ 837	100.0
不 足 額	31,526,000	31,525,755	△ 245	100.0
補 て ん 財 源 内 訳 過 勘 年 度 分 損 益 金 定 留 保 資 金	31,526,000	31,525,755	△ 245	100.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は25,243千円であり、これに対して決算額は24,242千円（予算額に対する執行率96.0%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	9,348,000	9,347,100	900
手 当 等	4,095,000	3,645,736	449,264
扶 養 手 当	312,000	312,000	0
期 末 手 当	1,309,000	1,308,910	90
勤 勉 手 当	874,000	873,175	825
寒 冷 地 手 当	183,000	182,100	900
時 間 外 勤 務 手 当	620,000	148,608	471,392
通 勤 手 当	154,000	153,600	400
休 日 勤 務 手 当	19,000	0	19,000
住 居 手 当	324,000	324,000	0
小 計	3,795,000	3,302,393	492,607
児 童 手 当 等	300,000	260,000	40,000
職 員 手 当 等 調 整 額	0	83,343	△ 83,343
法 定 福 利 費	5,024,000	4,936,297	87,703
共 済 組 合 負 担 金	2,715,000	2,709,942	5,058
退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,322,000	1,289,347	32,653
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	17,000	16,662	338
福 祉 協 会 負 担 金	7,000	6,430	570
社 会 保 險 料	858,000	790,588	67,412
雇 用 保 險 料	105,000	123,328	△ 18,328
報 酬	5,706,000	5,315,148	390,852
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,043,000	1,042,224	776
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	200,000	199,782	218
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	127,000	15,228	111,772
合 計	25,543,000	24,501,515	1,041,485

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	29年度 (A)	構成比	28年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,250,325,088	83.9	3,293,936,214	85.4	△ 43,611,126	98.7
流 動 資 産	625,768,754	16.1	562,611,368	14.6	63,157,386	111.2
資 産 合 計	3,876,093,842	100.0	3,856,547,582	100.0	19,546,260	100.5

資産合計は3,876,094千円で、前年度に比較して19,546千円0.5%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では減価償却により建物で19,038千円、構築物で23,647千円などが減となり、43,611千円の減となったものの、流動資産では現金預金で68,760千円の増、未収金で2,187千円などの減により、63,157千円の増となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より2,187千円減の159,387千円となり、収入率は56.0%で前年度を0.1ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	180,635,140	172,690,110	0	0	7,945,030	95.6
港 湾 収 益	180,635,140	172,690,110	0		7,945,030	95.6
営 業 外 収 益	7,476,630	7,219,558	0	0	257,072	96.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,083	4,083	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	7,143,955	6,886,883	0	0	257,072	96.4
一 般 会 計 負 担 金	328,592	328,592	0	0	0	100.0
負 担 金	13,468,408	13,468,408	0	0	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	13,468,408	13,468,408	0	0	0	100.0
現 年 度 計	201,580,178	193,378,076	0	0	8,202,102	95.9
施 設 運 営 収 益	161,408,891	9,314,945	0	909,527	151,184,419	5.8
港 湾 収 益	161,408,891	9,314,945	0	909,527	151,184,419	5.8
営 業 外 収 益	165,000	165,000	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	165,000	165,000	0	0	0	100.0
過 年 度 計	161,573,891	9,479,945	0	909,527	151,184,419	5.9
合 計	363,154,069	202,858,021	0	909,527	159,386,521	56.0

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	29年度 (A)	構 成 比	28年度 (A)	構 成 比	差 引 (A)―(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	44,392,485	1.1	66,337,404	1.7	△ 21,944,919	66.9
流 動 負 債	43,985,009	1.1	73,752,905	1.9	△ 29,767,896	59.6
繰 延 収 益	1,221,677,299	31.5	1,217,397,484	31.6	4,279,815	100.4
負 債 合 計	1,310,054,793	33.8	1,357,487,793	35.2	△ 47,433,000	96.5
自 己 資 本 金	936,353,261	24.2	936,353,261	24.3	0	100.0
資 本 剰 余 金	874,603,582	22.6	874,603,582	22.7	0	100.0
利 益 剰 余 金	755,082,206	19.5	688,102,946	17.8	66,979,260	109.7
資 本 合 計	2,566,039,049	66.2	2,499,059,789	64.8	66,979,260	102.7
負 債 ・ 資 本 合 計	3,876,093,842	100.0	3,856,547,582	100.0	19,546,260	100.5

ア. 負債の合計は1,310,055千円で、前年度に比較して47,433千円3.5%の減となっている。

その主な要因は、繰延収益の長期前受金が13,468千円増となったものの、固定負債の企業債で21,960千円、流動負債の企業債（1年以内に償還期限を迎えるもの）で23,034千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,566,039千円で前年度に比較して66,979千円2.7%の増となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で64,763千円の増となったことなどによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	29年度(A)	28年度(B)	差引 (A)－(B)
業務活動	当期純利益	66,979,260	44,319,045	22,660,215
	減価償却費	43,611,126	43,519,089	92,037
	賞与引当金の増減(△は減少)	60,006	△ 244,997	305,003
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	19,069	△ 47,894	66,963
	貸倒引当金の増減(△は減少)	1,528,808	△ 964,961	2,493,769
	退職給付引当金の増減(△は減少)	15,228	△ 1,306,698	1,321,926
	長期前受金戻入額	△ 9,188,593	△ 9,205,516	16,923
	受取利息及び受取配当金	△ 4,083	△ 3,524	△ 559
	支払利息	1,793,763	2,683,942	△ 890,179
	未収金の増減(△は増加)	2,187,370	5,948,952	△ 3,761,582
	未払金の増減(△は減少)	△ 6,830,399	18,000,158	△ 24,830,557
	たな卸資産の増減(△は増加)	1,886,820	2,219,949	△ 333,129
	その他流動負債の増減(△は減少)	17,444	△ 59,589	77,033
	小計	102,075,819	104,857,956	△ 2,782,137
	利息及び配当金の受取額	4,083	3,524	559
	利息の支払額	△ 1,793,763	△ 2,683,942	890,179
計	100,286,139	102,177,538	△ 1,891,399	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	0	△ 21,029,800	21,029,800
	他会計からの繰入金による収入	13,468,408	13,036,554	431,854
	計	13,468,408	△ 7,993,246	21,461,654
財務活動	企業債の償還による支出	△ 44,994,163	△ 44,103,984	△ 890,179
	計	△ 44,994,163	△ 44,103,984	△ 890,179
資金増減額		68,760,384	50,080,308	
資金期首残高		384,086,183	334,005,875	
資金期末残高		452,846,567	384,086,183	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率			
(単位：%)			
項 目	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
自己資本構成比率	97.7	96.4	95.6
固定資産対長期資本比率	84.8	87.1	87.7
流 動 比 率	1,422.7	762.8	941.3

当年度における自己資本構成比率は、当年度末処分利益剰余金の増加により剰余金が増加したことから、前年度を1.3ポイント上回っている。

また、流動比率は、現金預金の増加により流動資産が増加したことに加え、企業債（1年以内に償還期限を迎えるもの）など流動負債が減少したため、前年度を659.9ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率			
項 目	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
総資本利益率 (%)	1.73	1.12	1.41
自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	30.70	13.53	20.74

当年度における総資本利益率は、経常利益が増加したため、前年度を0.61ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、港湾費などの営業費用が減少したことなどにより営業利益が増加したため、前年度を17.17ポイント上回ったものである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して土地使用面積で47,032㎡、けい船隻数で2隻の増加となったものの、土地貸付面積で1,469㎡、入港隻数で2隻減少したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で4,892千円などの増となったものの、施設運営収益における港湾収益のけい船使使用料で1,549千円、土地使用料で1,106千円、営業外収益における雑収益で7,785千円などの減により、収益全体で7,213千円3.7%の減となっている。費用では、営業費用における港湾費の光熱水費で617千円、総係費の負担金で3,462千円などの増となったものの、営業費用における港湾費の工事請負費で16,181千円、総係費の給与費で7,183千円などの減となり、費用全体で29,873千円19.7%の減となっている。この結果、収益188,446千円、費用121,467千円という結果から、単年度収支で66,979千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、一般会計負担金の増により収入全体で432千円3.3%の増となっている。支出では、企業償還金で891千円の増となったものの、建設改良費における港湾整備費の工事請負費及び委託料で22,356千円などの減により、21,795千円32.6%の減となっている。これらに伴う資金不足額31,526千円については過年度分損益勘定留保資金31,526千円により補てんしたものである。

本会計の収益の大宗をなす漁獲物陸揚使用料は、ロシア200海里内サケ・マス流し網漁業の禁止の影響はあるものの、輸入ウニの陸揚げが堅調だったことに加え、基幹魚種であるサンマについても、数量は減少したものの、魚価高により金額ベースで前年度比微増となり、使用料全体で前年度に比べ増収となったところである。

今後も国際漁業規制や海水温の影響など漁業を取りまく環境は不安定である中、港湾施設の更なる利用促進により収益の確保を図るとともに、より一層の通常経費の節減に努め、使用料・貸付料未収金の徴収の強化を図り、財政基盤の強化と安定した経営の維持を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

項目		年度	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
				実績	実績	実績	実績
現有施設	水産棟数	棟	棟	7	7	7	7
		総床面積	m ²	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m ²	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
		港湾施設用地	m ²	313,770.9	313,770.9	313,804.3	313,804.3
	港湾厚生施設	カ所	カ所	1	1	1	1
		船揚場	m ²	350.6	350.6	350.6	350.6
		カ所	カ所	1	1	1	1
漁獲物陸揚使用料		円	円	135,425,535	119,536,631	105,200,247	110,092,092
水産上屋 m ² 当り収益		円	円	11,288	9,964	8,769	9,177
けい船	年決船	隻	隻	174	168	171	175
		円	円	3,394,430	3,327,180	3,341,580	3,557,580
	月決船	隻	隻	62	46	53	45
		円	円	188,819	370,225	286,207	152,396
	臨時船	隻	隻	6	3	5	6
		円	円	278,348	15,197	26,975	38,934
使用料	貨物船等	隻	隻	487	486	485	490
		円	円	5,930,721	4,884,139	6,210,587	4,567,876
	合計	円	円	9,792,318	8,596,741	9,865,349	8,316,786
入港料	入港料	隻	隻	31	22	28	26
		円	円	83,784	50,036	103,639	46,455
土地	土地	m ²	m ²	132,194	130,001	79,303	126,335
		円	円	44,072,286	42,748,156	43,370,912	42,261,474
	埋設管	m	m	5,354	5,355	5,355	5,360
		円	円	1,930,680	1,930,680	1,930,680	1,932,840
	電柱	本	本	276	280	277	280
		円	円	241,110	244,590	242,850	244,590
使用料	電話柱	本	本	79	81	81	81
		円	円	42,680	43,320	43,320	43,320
	合計	円	円	46,286,756	44,966,746	45,587,762	44,482,224
船揚場使用料		円	円	150,000	150,000	150,000	300,000
土地貸付料		m ²	m ²	16,053	16,153	17,772	16,303
		円	円	7,689,680	7,746,080	8,058,865	7,830,680
土地売却業務	面積	m ²	m ²	2,802	0	0	0
全職員数		人	人	4	3	3	3

2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施設運営収益	199,800,648	86.9	181,415,554	86.9	169,335,182	86.5	171,440,493	91.0
港湾収益	199,800,648	86.9	181,415,554	86.9	169,335,182	86.5	171,440,493	91.0
埋立事業収益	2,886,000	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土地売却収益	2,886,000	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	17,907,333	7.8	23,106,084	11.1	25,016,972	12.8	17,006,009	9.0
受取利息及び配当金	64,669	0.0	64,076	0.0	3,524	0.0	4,083	0.0
その他収益	6,928,994	3.0	12,626,207	6.1	15,269,486	7.8	7,484,741	4.0
他会計補助金	660,960	0.3	310,406	0.1	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	1,013,141	0.4	866,130	0.4	538,446	0.3	328,592	0.2
長期前受金戻入	9,239,569	4.0	9,239,265	4.4	9,205,516	4.7	9,188,593	4.9
特別利益	9,270,000	4.0	4,132,199	2.0	1,306,698	0.7	0	0.0
引当金戻入益	9,270,000	4.0	4,132,199	2.0	1,306,698	0.7	0	0.0
収益合計	229,863,981	100.0	208,653,837	100.0	195,658,852	100.0	188,446,502	100.0
営業費用	136,753,918	34.9	143,781,896	95.8	146,432,161	96.8	118,807,013	97.8
上屋管理費	12,442,762	3.2	9,396,777	6.3	8,454,665	5.6	5,150,608	4.2
港湾費	41,980,981	10.7	48,647,957	32.4	51,248,527	33.9	31,652,273	26.1
減価償却費	42,782,950	10.9	42,668,077	28.4	43,519,089	28.8	43,611,126	35.9
総係費	36,139,372	9.2	37,600,713	25.0	40,989,931	27.1	36,506,186	30.1
資産減耗費	3,060,461	0.8	5,468,372	3.6	2,219,949	1.5	1,886,820	1.6
その他営業費用	347,392	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	7,417,574	1.9	6,347,436	4.2	4,907,646	3.2	2,660,229	2.2
支払利息	6,228,364	1.6	4,347,555	2.9	2,683,942	1.8	1,793,763	1.5
雑支出	1,189,210	0.3	1,999,881	1.3	2,223,704	1.5	866,466	0.7
特別損失	247,742,981	63.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	247,742,981	63.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	391,914,473	100.0	150,129,332	100.0	151,339,807	100.0	121,467,242	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 162,050,492	—	58,524,505	—	44,319,045	—	66,979,260	—

3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	51,873,340	13.2	28,371,962	18.9	31,659,994	20.9	24,476,639	20.2
工事請負費	11,745,000	3.0	12,293,000	8.2	22,248,149	14.7	3,367,000	2.8
減価償却費	42,782,950	10.9	42,668,077	28.4	43,519,089	28.8	43,611,126	35.9
資産減耗費	3,060,461	0.8	5,468,372	3.6	2,219,949	1.5	1,886,820	1.6
土地売却原価	347,392	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息	6,228,364	1.6	4,347,555	2.9	2,683,942	1.8	1,793,763	1.5
その他費用	275,876,966	70.4	56,980,366	38.0	49,008,684	32.4	46,331,894	38.1
合計	391,914,473	100.0	150,129,332	100.0	151,339,807	100.0	121,467,242	100.0

4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,330,078,066	86.4	3,316,425,503	86.5	3,293,936,214	85.4	3,250,325,088	83.9
有形固定資産	3,310,075,109	85.9	3,296,875,395	85.9	3,274,838,955	84.9	3,231,680,678	83.4
土地	799,473,864	20.7	799,473,864	20.8	799,803,664	20.7	799,803,664	20.6
建築物	188,602,125	4.9	169,405,978	4.4	150,368,015	3.9	131,330,058	3.4
構築物	448,154,613	11.6	454,750,784	11.9	441,722,210	11.5	418,074,860	10.8
工具器具及び備品	2,486,307	0.1	1,886,569	0.0	1,286,866	0.0	813,896	0.0
建設仮勘定	1,871,358,200	48.6	1,871,358,200	48.8	1,881,658,200	48.8	1,881,658,200	48.5
無形固定資産	20,002,957	0.5	19,550,108	0.5	19,097,259	0.5	18,644,410	0.5
港湾利用権	19,975,687	0.5	19,522,838	0.5	19,069,989	0.5	18,617,140	0.5
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	524,220,587	13.6	519,735,000	13.5	562,611,368	14.6	625,768,754	16.1
現金預金	332,710,134	8.6	334,005,875	8.7	384,086,183	10.0	452,846,567	11.7
未収金	166,122,529	4.3	167,522,843	4.4	161,573,891	4.2	159,386,521	4.1
貸倒引当金	△ 4,398,623	△ 0.1	△ 6,111,893	△ 0.2	△ 5,146,932	△ 0.1	△ 6,675,740	△ 0.2
宅地造成	28,486,547	0.7	23,018,175	0.6	20,798,226	0.5	18,911,406	0.5
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資産合計	3,854,298,653	100.0	3,836,160,503	100.0	3,856,547,582	100.0	3,876,093,842	100.0
固定負債	160,874,448	4.2	112,638,265	2.9	66,337,404	1.7	44,392,485	1.1
企業債	148,675,835	3.9	104,571,851	2.7	59,577,688	1.5	37,617,541	1.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	148,675,835	3.9	104,571,851	2.7	59,577,688	1.5	37,617,541	1.0
退職給付引当金	12,198,613	0.3	8,066,414	0.2	6,759,716	0.2	6,774,944	0.2
流動負債	87,165,719	2.3	55,215,048	1.4	73,752,905	1.9	43,985,009	1.1
企業債	74,168,607	1.9	44,103,984	1.1	44,994,163	1.2	21,960,147	0.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	74,168,607	1.9	44,103,984	1.1	44,994,163	1.2	21,960,147	0.6
未払金	9,634,565	0.2	8,063,957	0.2	26,064,115	0.7	19,233,716	0.5
引当金	1,739,000	0.0	1,455,822	0.0	1,162,931	0.0	1,242,006	0.0
諸税その他諸預り金	323,547	0.0	291,285	0.0	231,696	0.0	249,140	0.0
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰延収益	1,210,042,247	31.4	1,213,566,446	31.6	1,217,397,484	31.6	1,221,677,299	31.5
長期前受金	1,719,527,145	44.6	1,732,290,609	45.2	1,745,327,163	45.3	1,758,795,571	45.4
収益化累計額	△ 509,484,898	△ 13.2	△ 518,724,163	△ 13.5	△ 527,929,679	△ 13.7	△ 537,118,272	△ 13.9
資本金	936,353,261	24.3	936,353,261	24.4	936,353,261	24.3	936,353,261	24.2
自己資本金	936,353,261	24.3	936,353,261	24.4	936,353,261	24.3	936,353,261	24.2
固有資本金	565,689,431	14.7	565,689,431	14.7	565,689,431	14.7	565,689,431	14.6
繰入資本金	363,655,830	9.4	363,655,830	9.5	363,655,830	9.4	363,655,830	9.4
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
剰余金	1,459,862,978	37.9	1,518,387,483	39.6	1,562,706,528	40.5	1,629,685,788	42.0
資本剰余金	874,603,582	22.7	874,603,582	22.8	874,603,582	22.7	874,603,582	22.6
受贈財産評価額	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3
他会計補助金	432,897,567	11.2	432,897,567	11.3	432,897,567	11.2	432,897,567	11.2
その他資本剰余金	428,603,451	11.1	428,603,451	11.2	428,603,451	11.1	428,603,451	11.1
利益剰余金	585,259,396	15.2	643,783,901	16.8	688,102,946	17.8	755,082,206	19.5
減債積立金	12,756,000	0.3	12,756,000	0.3	15,683,000	0.4	17,899,000	0.5
当年度未処分利益剰余金	572,503,396	14.9	631,027,901	16.4	672,419,946	17.4	737,183,206	19.0
負債・資本合計	3,854,298,653	100.0	3,836,160,503	100.0	3,856,547,582	100.0	3,876,093,842	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港 湾 事 業)

分 析 項 目	比 率					
	25	26	27	28	29	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	88.7	86.4	86.5	85.4	83.9
	固定負債構成比率 (%)	7.2	4.2	2.9	1.7	1.1
	自己資本構成比率 (%)	92.4	93.6	95.6	96.4	97.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	89.0	88.4	87.7	87.1	84.8
	固定比率 (%)	96.0	92.3	90.4	88.6	85.8
	流動比率 (%)	3,562.0	601.4	941.3	762.8	1,422.7
	酸性試験比率 (%)	3,552.0	567.2	897.2	732.9	1,376.7
回 転 率	現金比率 (%)	2,240.9	381.7	604.9	520.8	1,029.5
	自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	7.04	6.09	6.20	6.63	7.12
	流動資産回転率 (回)	0.44	0.40	0.35	0.31	0.29
	現金預金回転率 (回)	1.06	0.63	0.66	0.45	0.33
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	1.12	1.21	1.09	1.03	1.07
	総資本利益率 (%)	0.3	2.0	1.4	1.1	1.7
	総収支比率 (%)	104.2	58.7	139.0	129.3	155.1
	営業収支比率 (%)	105.3	148.2	126.2	115.6	144.3
	利子負担率 (%)	2.7	2.8	2.9	2.6	3.0
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	136.0	169.0	173.8	101.3	103.2	

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債資本合計

根室市水道事業会計

根室市水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	12,730	12,380	△ 350	97.3
年間総配水量 (m ³)	3,386,721	3,506,709	119,988	103.5
1日平均配水量 (m ³)	9,278	9,607	329	103.5
主な建設改良事業				
導水管布設替工事 (m)	517.0	592.3	75.3	114.6
配水管布設替工事 (m)	1,399.0	1,414.1	15.1	101.1
配水管布設工事 (m)	1,167.0	1,011.8	△ 155.2	86.7

その他主な業務実績

項目	29年度 (A)	28年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	26,156	26,712	△ 556	97.9
給水人口 (人)	25,989	26,534	△ 545	97.9
普及率 (%)	99.4	99.3	0.1	—
年間総配水量 (m ³)	3,506,709	3,536,392	△ 29,683	99.2
1日最大配水量 (m ³)	11,195	11,526	△ 331	97.1
年間有収水量 (m ³)	2,794,211	2,842,264	△ 48,053	98.3
有収率 (%)	79.7	80.4	△ 0.7	—

当年度における総配水量は、3,506,709 m³で計画総配水量3,386,721 m³より119,988 m³の増となり、前年度比較では29,683 m³0.8%の減となっている。

また、1日平均配水量は、9,607 m³で計画配水量より329 m³3.5%の増となっている。

なお、年間有収水量は2,794,211 m³で前年度に比較すると48,053 m³1.7%の減となり、有収率は79.7%で前年度に比較すると0.7ポイント下回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額869,674千円に対して、決算額は872,667千円で、その収入率は100.3%である。

また、支出は予算額796,562千円に対して、決算額は788,569千円となり、執行率は99.0%になったものである。

なお、当年度の事業収益が818,573千円に対して、事業費用は757,847千円となり、この結果60,726千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して2,993千円0.3%の増となっている。

これは、営業外収益における他会計補助金で642千円などが減となったものの、営業収益におけるその他営業収益で1,602千円、特別利益における引当金戻入益で1,701千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益における給水収益の計量給水料で9,764千円、その他営業収益の雑収益で23,939千円などが減となったものの、営業外収益における他会計補助金で26,711千円、特別利益における引当金戻入益で30,194千円などの増により、14,981千円1.9%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して7,993千円1.0%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で1,937千円、配水及び給水費で2,178千円、総係費で1,859千円などがそれぞれ不用となり、また予備費で1,000千円不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用における総係費で20,740千円が減となり、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費で6,903千円が減となったものの、営業費用における原水及び浄水費で20,392千円、減価償却費19,724千円などの増により、15,770千円2.1%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	29年度(A)	構成比	28年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	646,600,121	79.0	689,518,350	85.8	△ 42,918,229	93.8
給 水 収 益	638,065,116	77.9	648,274,011	80.7	△ 10,208,895	98.4
受託給水工事収益	425,870	0.1	402,254	0.1	23,616	105.9
その他営業収益	8,109,135	1.0	40,842,085	5.1	△ 32,732,950	19.9
2. 営 業 外 収 益	133,352,241	16.3	105,646,279	13.1	27,705,962	126.2
受取利息及び配当金	864	0.0	1,581	0.0	△ 717	54.6
他会計負担金	4,384,911	0.5	4,224,362	0.5	160,549	103.8
他会計補助金	58,790,150	7.2	32,078,601	4.0	26,711,549	183.3
資本費繰入収益	10,145,175	1.2	9,672,184	1.2	472,991	104.9
長期前受金戻入	58,394,200	7.1	57,939,442	7.2	454,758	100.8
雑 収 益	1,636,941	0.2	1,730,109	0.2	△ 93,168	94.6
3. 特 別 利 益	38,620,930	4.7	8,427,181	1.0	30,193,749	458.3
引当金戻入益	38,620,930	4.7	8,427,181	1.0	30,193,749	458.3
水道事業収益合計	818,573,292	100.0	803,591,810	100.0	14,981,482	101.9
1. 営 業 費 用	665,504,587	87.8	642,598,814	86.6	22,905,773	103.6
原水及び浄水費	114,012,980	15.0	93,620,011	12.6	20,392,969	121.8
配水及び給水費	29,051,936	3.8	29,583,891	4.0	△ 531,955	98.2
船舶給水費	129,232	0.0	445,502	0.1	△ 316,270	29.0
受託給水工事費	249,362	0.0	198,585	0.0	50,777	125.6
総 係 費	158,904,756	21.0	179,644,611	24.2	△ 20,739,855	88.5
減価償却費	354,031,858	46.7	334,308,774	45.1	19,723,084	105.9
資産減耗費	9,100,213	1.2	4,774,880	0.6	4,325,333	190.6
その他営業費用	24,250	0.0	22,560	0.0	1,690	107.5
2. 営 業 外 費 用	92,343,173	12.2	99,477,967	13.4	△ 7,134,794	92.8
支払利息及び企業債取扱諸費	91,930,900	12.1	98,833,821	13.3	△ 6,902,921	93.0
雑 支 出	412,273	0.1	644,146	0.1	△ 231,873	64.0
水道事業費用合計	757,847,760	100.0	742,076,781	100.0	15,770,979	102.1
当年度純利益(純損失)	60,725,532	—	61,515,029	—	△ 789,497	98.7

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	646,129,875		
営 業 費 用	665,230,975	△ 19,101,100	97.1
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	425,870		
受 託 給 水 工 事 費	249,362	176,508	170.8
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	44,376		
材 料 売 却 原 価	24,250	20,126	183.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	133,352,241		
営 業 外 費 用	92,343,173	41,009,068	144.4
そ の 他			
特 別 利 益	38,620,930		
特 別 損 失	0	38,620,930	—
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	—	60,725,532	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m³当たりの給水原価は250円22銭であり、これに対する供給単価は230円64銭で、差引販売利益は△19円58銭となっている。

これを前年度の販売利益△10円31銭と比較すると、営業費用と営業外費用の合計が増加したことにより給水原価が9円60銭上昇したため、1 m³当たり9円27銭の減少となっている。

給水原価及び供給単価調

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水収益(円)	644,445,690	654,613,758	663,125,301
営業費用(円)	665,230,975	642,377,669	652,423,233
営業外費用(円)	92,343,173	99,477,967	105,039,787
費用合計(円)	757,574,148	741,855,636	757,463,020
有収水量(m ³)	2,794,211	2,842,264	2,886,520
給水原価(A)(円/m ³)	250.22	240.62	242.49
供給単価(B)(円/m ³)	230.64	230.31	229.73
販売利益(B)-(A)(円/m ³)	△19.58	△10.31	△12.76

(注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 給水収益(644,445,690円)は、福祉料金補助金(2,978,124円)、船舶給水料補助金(3,402,450円)を含む。(メーター使用料(70,041,030円)は既に含まれている。)

3. 営業費用(665,230,975円)は、受託給水工事費(249,362円)、その他営業費用(24,250円)を除く。

4. 平成29年度の給水原価は、費用合計(757,574,148円)から会計基準見直し(平成26年度より)により計上した営業外収益の長期前受金戻入(58,394,200円)を除いた額(699,179,948円)を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額233,531千円に対して、決算額234,125千円で、その収入率は100.3%であり、また、支出は予算額638,196千円に対して、決算額636,453千円で、その執行率は99.7%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額402,328千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,544千円、当年度分損益勘定留保資金293,676千円、当年度利益剰余金処分量60,726千円、減債積立金23,208千円及び建設改良積立金3,174千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債211,600千円、国庫補助金18,153千円、他会計負担金1,791千円及び工事負担金2,581千円である。

イ. 支出

支出は、災害時などにおける飲用水源の確保と耐震化を図るため、市道牧の内6号線導水管布設替工事や西浜町団地配水管布設替工事、市道宝林9号線配水管布設工事、浄水場整備事業として桂木浄水場処理棟上屋改修工事などの建設改良費344,950千円及び企業債償還金291,503千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B) - (A)	執行率(B) / (A)	
資本的収入	233,531,000	234,125,000	594,000	100.3	
企業債	211,600,000	211,600,000	0	100.0	
国庫補助金	18,153,000	18,153,000	0	100.0	
他会計負担金	1,860,000	1,790,800	△ 69,200	96.3	
工事負担金	1,918,000	2,581,200	663,200	134.6	
資本的支出	638,196,000	636,453,256	△ 1,742,744	99.7	
建設改良費	346,692,000	344,949,909	△ 1,742,091	99.5	
企業債償還金	291,504,000	291,503,347	△ 653	100.0	
不足額	404,665,000	402,328,256	△ 2,336,744	99.4	
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,678,000	21,543,719	△ 134,281	99.4
	当年度分損益勘定留保資金	293,976,000	293,676,398	△ 299,602	99.9
	当年度利益剰余金処分量	49,449,000	60,725,532	11,276,532	122.8
	減債積立金	23,208,000	23,208,303	303	100.0
	建設改良積立金	16,354,000	3,174,304	△ 13,179,696	19.4

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均25,542千円、最高借入額150,000千円（限度額に対する執行率50.0%）である。

なお、年度末借入残高は0円である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は107,453千円であり、これに対して決算額は105,705千円（予算額に対する執行率98.4%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は26,820千円であるが、これに対して決算額は24,686千円（限度額に対する執行率92.0%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

(単位：円)

材 料	薬 品	合 計
0	24,685,612	24,685,612

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	50,122,000	49,073,000	1,049,000
手 当 等	24,115,000	22,892,838	1,222,162
扶 養 手 当	1,762,000	1,722,000	40,000
期 末 手 当	8,685,000	8,684,587	413
勤 勉 手 当	5,968,000	5,967,462	538
寒 冷 地 手 当	1,165,000	1,122,800	42,200
時 間 外 勤 務 手 当	1,966,000	1,219,502	746,498
特 殊 勤 務 手 当	60,000	60,000	0
通 勤 手 当	487,000	384,000	103,000
管 理 職 手 当	1,620,000	1,620,000	0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	120,000	27,000	93,000
休 日 勤 務 手 当	99,000	10,487	88,513
住 居 手 当	1,728,000	1,620,000	108,000
小 計	23,660,000	22,437,838	1,222,162
児 童 手 当	455,000	455,000	0
法 定 福 利 費	25,329,000	25,213,728	115,272
共 済 組 合 負 担 金	15,353,000	15,265,617	87,383
福 祉 協 会 負 担 金	34,000	33,479	521
退 職 手 当 組 合 負 担 金	9,420,000	9,379,588	40,412
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	172,000	174,788	△ 2,788
社 会 保 險 料	312,000	322,910	△ 10,910
雇 用 保 險 料	38,000	37,139	861
労 災 保 險 料	0	166	△ 166
一 般 拠 出 金	0	41	△ 41
報 酬	1,281,000	2,213,196	△ 932,196
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,902,000	5,659,070	242,930
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,159,000	1,108,343	50,657
合 計	107,908,000	106,160,175	1,747,825

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	29年度 (A)	構成比	28年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,246,094,232	97.4	8,290,670,043	97.5	△ 44,575,811	99.5
流 動 資 産	219,781,254	2.6	212,849,448	2.5	6,931,806	103.3
資 産 合 計	8,465,875,486	100.0	8,503,519,491	100.0	△ 37,644,005	99.6

資産合計は8,465,875千円で、前年度に比較して37,644千円0.4%の減となっている。

その主な要因は、固定資産の機械及び装置で161,355千円、建設仮勘定で59,603千円などが増となったものの、減価償却などにより固定資産の構築物で286,477千円が減少したことに加え、流動資産の現金預金で25,184千円、営業未収金で29,125千円減少したことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は178,578千円で前年度より8,935千円の増となり、収入率は86.1%で前年度を1.9ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 正 修	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	697,573,465	639,580,194	0	57,993,271	91.7
給 水 収 益	688,996,710	631,048,439	0	57,948,271	91.6
受 託 給 水 工 事 収 益	459,938	459,938	0	0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	8,116,817	8,071,817	0	45,000	99.4
営 業 外 収 益	142,869,681	85,532,344	0	57,337,337	59.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	864	864	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,384,911	4,384,911	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	62,645,231	11,836,632	0	50,808,599	18.9
資 本 費 繰 入 収 益	10,145,175	10,145,175	0	0	100.0
雑 収 益	772,400	770,562	0	1,838	99.8
長 期 前 受 金 戻 入	58,394,200	58,394,200	0	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	6,526,900	0	0	6,526,900	0.0
特 別 利 益	38,620,930	38,620,930	0	0	100.0
引 当 金 戻 入 益	38,620,930	38,620,930	0	0	100.0
資 本 的 収 入	234,125,000	234,092,600	0	32,400	100.0
企 業 債	211,600,000	211,600,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	18,153,000	18,153,000	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,790,800	1,790,800	0	0	100.0
工 事 負 担 金	2,581,200	2,548,800	0	32,400	98.7
営 業 費 用	1,750,757	0	0	1,750,757	0.0
確 定 事 業 費 精 算 分	1,750,757	0	0	1,750,757	0.0
現 年 度 計	1,114,939,833	997,826,068	0	117,113,765	89.5
営 業 収 益	148,582,384	87,016,921	101,313	61,464,150	58.6
給 水 収 益	122,048,010	61,058,454	50,213	60,939,343	50.0
受 託 給 水 工 事 収 益	30,107	0	0	30,107	0.0
そ の 他 営 業 収 益	26,504,267	25,958,467	51,100	494,700	97.9
営 業 外 収 益	21,060,971	21,060,971	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	20,958,329	20,958,329	0	0	100.0
雑 収 益	102,642	102,642	0	0	100.0
過 年 度 計	169,643,355	108,077,892	101,313	61,464,150	63.7
合 計	1,284,583,188	1,105,903,960	101,313	178,577,915	86.1

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	29年度 (A)	構成比	28年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	4,774,659,786	56.4	4,877,479,556	57.4	△ 102,819,770	97.9
流 動 負 債	421,184,972	5.0	379,213,673	4.5	41,971,299	111.1
繰 延 収 益	1,256,183,208	14.8	1,293,704,274	15.2	△ 37,521,066	97.1
負 債 合 計	6,452,027,966	76.2	6,550,397,503	77.0	△ 98,369,537	98.5
自 己 資 本 金	1,820,558,541	21.5	1,658,528,815	19.5	162,029,726	109.8
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	188,717,977	2.2	290,022,171	3.4	△ 101,304,194	65.1
資 本 合 計	2,013,847,520	23.8	1,953,121,988	23.0	60,725,532	103.1
負 債 ・ 資 本 合 計	8,465,875,486	100.0	8,503,519,491	100.0	△ 37,644,005	99.6

ア. 負債合計は6,452,028千円で、前年度に比較して98,369千円1.5%の減となっている。

その主な要因は、流動負債の営業未払金で20,938千円、その他未払金で23,693千円などが増となったものの、固定負債の企業債で91,758千円、繰延収益の収益化累計額で58,394千円などがそれぞれ減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,013,847千円で前年度に比較して60,725千円3.1%の増となっている。

その主な要因は、利益剰余金の減債積立金で23,208千円、当年度未処分利益剰余金で74,922千円が減となったものの、自己資本金の組入資本金が162,029千円が増となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	29年度 (A)	28年度 (B)	差引 (A)－(B)
業務活動	当期純利益	60,725,532	61,515,029	△ 789,497
	減価償却費	354,031,858	334,308,774	19,723,084
	賞与引当金の増減(△は減少)	1,677,023	△ 923,353	2,600,376
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	338,995	△ 179,582	518,577
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 26,141,724	2,527,959	△ 28,669,683
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 11,061,473	△ 8,427,181	△ 2,634,292
	長期前受金戻入額	△ 58,394,200	△ 57,939,442	△ 454,758
	受取利息及び受取配当金	△ 864	△ 1,581	717
	支払利息	91,930,900	98,833,821	△ 6,902,921
	固定資産除却額	9,100,213	4,774,880	4,325,333
	未収金の増減(△は増加)	△ 8,934,560	2,421,965	△ 11,356,525
	未払金の増減(△は減少)	31,575,728	15,672,443	15,903,285
	たな卸資産の増減(△は増加)	2,960,402	△ 26,260	2,986,662
	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 277,333	△ 163,549	△ 113,784
	小計	447,530,497	452,393,923	△ 4,863,426
	利息及び配当金の受取額	864	1,581	△ 717
	利息の支払額	△ 91,930,900	△ 98,833,821	6,902,921
計	355,600,461	353,561,683	2,038,778	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 321,754,324	△ 174,707,829	△ 147,046,495
	国庫補助金による収入	16,808,334	1,883,334	14,925,000
	工事負担金による収入	2,390,000	6,201,667	△ 3,811,667
	一般会計からの繰入金による収入	1,674,800	1,705,400	△ 30,600
	計	△ 300,881,190	△ 164,917,428	△ 135,963,762
財務活動	企業債による収入	211,600,000	49,100,000	162,500,000
	企業債の償還による支出	△ 291,503,347	△ 287,415,797	△ 4,087,550
	計	△ 79,903,347	△ 238,315,797	158,412,450
	資金増減額	△ 25,184,076	△ 49,671,542	
	資金期首残高	26,909,983	76,581,525	
	資金期末残高	1,725,907	26,909,983	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
自己資本構成比率	38.6	38.2	37.1
固定資産対長期資本比率	102.5	102.0	101.1
流 動 比 率	52.2	56.1	74.1

当年度における自己資本構成比率は、企業債の未償還残高が減少したことなどにより、負債資本合計が減少したため、前年度を0.4ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の増加率以上に、流動負債の営業未払金やその他未払金の増加により流動負債の増加率が大きかったため、前年度を3.9ポイント下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
総資本利益率 (%)	0.26	0.62	0.36
自己資本回転率(回)	0.20	0.21	0.21
営業利益対営業収益率 (%)	△ 2.92	6.80	4.42

当年度における総資本利益率は、経常利益が30,984千円の減となったことにより、前年度を0.36ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、その他営業収益の減などにより営業収益が減少した一方、原水及び浄水費などの増により営業費用が増加したため、前年度を9.72ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で284戸、給水人口で556人の減となり、年間有収水量は営業用は増となったものの、家事用、団体用、工業用において減となったことから48,053m³1.7%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益における給水収益の計量給水料で9,764千円、その他営業収益の他会計補助金で8,649千円、雑収益で23,939千円などが減となったものの、営業外収益における他会計補助金で26,711千円、特別利益における引当金戻入益で30,194千円などの増により、収益全体で14,981千円1.9%の増となっている。費用では、営業費用における総係費で20,740千円などが減となったものの、営業費用における原水及び浄水費で20,392千円、減価償却費で19,724千円の増となり、費用全体で15,770千円2.1%の増となっている。この結果、収益818,573千円、費用757,847千円という結果から、単年度収支で60,726千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、工事負担金で4,116千円などが減となったものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で162,500千円、国庫補助金で16,119千円の増により、収入全体で174,469千円292.5%の増となっている。支出では、建設改良費における施設改良費の請負工事費などの増により建設改良費で159,722千円の増となったため、支出全体で163,809千円34.7%の増となっている。これらに伴う資金不足額402,328千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,544千円、当年度分損益勘定留保資金293,676千円、当年度利益剰余金処分額60,726千円、減債積立金23,208千円及び建設改良積立金3,174千円により補てんしたものである。

水道事業の根幹となる給水収益は、近年、人口減少に伴う水需要の低下から減収が続いている中、職員の削減をはじめ、事業の一部の民間業者への委託化により、経費の削減及び、経営の合理化の取り組みとともに、老朽化した施設の計画的な整備を進めてきたところである。

また、内部留保資金が平成30年度で枯渇する見通しであるなど、厳しい経営状況となっていることから、平成31年度より水道料金の値上げが決定されたところであるが、今後も安全で安定した給水に努められ、健全経営に向け、引き続き徹底した経費の節減と業務の効率化を図り、未収金縮減にも一層の取り組みを行い、着実に財政基盤を強化されることを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	27,822	27,290	26,712	26,156
給水件数		件	12,885	12,784	12,664	12,380
給水人口 (B)		人	27,634	27,110	26,534	25,989
普及率 (B)/(A)		%	99.3	99.3	99.3	99.4
年間配水量 (C)		m ³	3,625,189	3,695,007	3,536,392	3,506,709
年間有収水量 (D)		m ³	2,891,002	2,886,520	2,842,264	2,794,211
内訳	家事用	m ³	1,697,195	1,693,934	1,663,717	1,630,543
	営業用	m ³	596,345	601,119	598,038	603,776
	団体会用	m ³	183,039	184,435	190,630	180,648
	工業用	m ³	370,600	361,105	344,031	331,622
	その他	m ³	43,823	45,927	45,848	47,622
有収率 (D)/(C)		%	79.7	78.1	80.4	79.7
配水能力 (E)		m ³	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m ³	11,971	12,094	11,526	11,195
一日平均配水量 (G)		m ³	9,932	10,096	9,689	9,607
施設利用率 (G)/(E)		%	54.3	55.2	52.9	52.5
負荷率 (G)/(F)		%	83.0	83.5	84.1	85.8
最大稼働率 (F)/(E)		%	65.4	66.1	63.0	61.2
全職員数		人	17	16	14	13

2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	690,807,198	88.2	682,846,029	80.4	689,518,350	85.8	646,600,121	79.0
給水収益	659,084,780	84.2	656,747,446	77.3	648,274,011	80.7	638,065,116	77.9
受託給水工事収益	212,210	0.0	192,058	0.0	402,254	0.1	425,870	0.1
その他営業収益	31,510,208	4.0	25,906,525	3.1	40,842,085	5.1	8,109,135	1.0
営業外収益	91,895,278	11.7	106,567,014	12.5	105,646,279	13.1	133,352,241	16.3
受取利息及び配当金	57,280	0.0	37,496	0.0	1,581	0.0	864	0.0
他会計負担金	4,460,036	0.6	4,335,887	0.5	4,224,362	0.5	4,384,911	0.5
他会計補助金	21,310,724	2.7	34,546,519	4.1	32,078,601	4.0	58,790,150	7.2
資本費繰入収益	8,086,708	1.0	9,015,752	1.1	9,672,184	1.2	10,145,175	1.2
長期前受金戻入	56,706,796	7.2	57,521,538	6.8	57,939,442	7.2	58,394,200	7.1
雑収益	1,273,734	0.2	1,109,822	0.1	1,730,109	0.2	1,636,941	0.2
特別利益	171,924	0.0	59,970,570	7.1	8,427,181	1.0	38,620,930	4.7
過年度損益修正益	171,924	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金戻入益	0	0.0	59,933,977	7.1	8,427,181	1.0	38,620,930	4.7
固定資産売却益	0	0.0	36,593	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計	782,874,400	100.0	849,383,613	100.0	803,591,810	100.0	818,573,292	100.0
営業費用	666,401,410	72.1	652,687,149	86.1	642,598,814	86.6	665,504,587	87.8
原水及び浄水費	96,261,154	10.4	113,765,156	15.0	93,620,011	12.6	114,012,980	15.0
配水及び給水費	29,408,575	3.2	44,038,540	5.8	29,583,891	4.0	29,051,936	3.8
船舶給水費	151,103	0.0	269,279	0.0	445,502	0.1	129,232	0.0
受託給水工事費	157,675	0.0	111,716	0.0	198,585	0.0	249,362	0.0
総係費	198,385,811	21.5	151,550,889	20.0	179,644,611	24.2	158,904,756	21.0
減価償却費	334,173,788	36.2	336,722,731	44.4	334,308,774	45.1	354,031,858	46.7
資産減耗費	7,712,844	0.8	6,076,638	0.8	4,774,880	0.6	9,100,213	1.2
その他営業費用	150,460	0.0	152,200	0.0	22,560	0.0	24,250	0.0
営業外費用	111,773,975	12.1	105,039,787	13.9	99,477,967	13.4	92,343,173	12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	110,886,642	12.0	104,723,121	13.8	98,833,821	13.3	91,930,900	12.1
雑支出	887,333	0.1	316,666	0.0	644,146	0.1	412,273	0.1
特別損失	145,546,484	15.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	145,530,936	15.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	15,548	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	923,721,869	100.0	757,726,936	100.0	742,076,781	100.0	757,847,760	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 140,847,469	—	91,656,677	—	61,515,029	—	60,725,532	—

3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	121,387,068	13.1	99,201,892	13.1	89,815,758	12.1	74,267,975	9.8
動 力 費	29,215,109	3.2	32,033,580	4.2	30,176,811	4.1	32,198,374	4.2
薬 品 費	23,742,755	2.6	26,513,457	3.5	23,582,180	3.2	24,111,120	3.2
材 料 費	17,777,169	1.9	17,502,411	2.3	16,772,938	2.3	16,032,474	2.1
請 負 工 事 費	11,104,884	1.2	7,539,451	1.0	6,313,311	0.9	6,703,750	0.9
減 価 償 却 費	334,173,788	36.2	336,722,731	44.4	334,308,774	45.1	354,031,858	46.7
資 産 減 耗 費	7,712,844	0.8	6,076,638	0.8	4,774,880	0.6	9,100,213	1.2
支 払 利 息	110,886,642	12.0	104,723,121	13.8	98,833,821	13.3	91,930,900	12.1
賃 借 料	5,660,616	0.6	5,660,616	0.7	5,652,216	0.8	5,652,212	0.7
委 託 料	46,157,340	5.0	63,098,776	8.3	90,779,300	12.2	91,646,000	12.1
そ の 他 費 用	215,903,654	23.4	58,654,263	7.7	41,066,792	5.5	52,172,884	6.9
合 計	923,721,869	100.0	757,726,936	100.0	742,076,781	100.0	757,847,760	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度 項 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	8,451,760,183	95.9	8,454,952,688	96.9	8,290,670,043	97.5	8,246,094,232	97.4
有形固定資産	8,449,271,149	95.9	8,452,813,612	96.9	8,288,880,925	97.5	8,244,627,600	97.4
土地	215,723,171	2.4	215,604,175	2.5	215,604,175	2.5	215,604,175	2.5
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建築物	766,085,379	8.7	743,308,689	8.5	720,727,724	8.5	748,571,290	8.8
構築物	6,711,825,834	76.2	6,780,258,382	77.7	6,638,384,937	78.1	6,351,907,930	75.0
機械及び装置	463,107,995	5.3	435,997,297	5.0	399,150,748	4.7	560,506,238	6.6
車両運搬具	4,320,620	0.0	4,122,883	0.0	4,122,883	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	1,069,398	0.0	1,210,810	0.0	1,319,639	0.0	3,112,308	0.0
量水器	259,278,278	2.9	255,236,135	2.9	269,738,623	3.2	265,490,015	3.1
建設仮勘定	13,890,117	0.2	3,104,884	0.0	25,861,839	0.3	85,465,287	1.0
無形固定資産	2,489,034	0.0	2,139,076	0.0	1,789,118	0.0	1,466,632	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	2,211,716	0.0	1,861,758	0.0	1,511,800	0.0	1,189,314	0.0
流 動 資 産	359,512,328	4.1	267,444,654	3.1	212,849,448	2.5	219,781,254	2.6
現金預金	195,125,792	2.2	76,581,525	0.9	26,909,983	0.3	1,725,907	0.0
営業未収金	134,581,771	1.5	138,528,664	1.6	148,582,384	1.7	119,457,421	1.4
営業外未収金	6,994,426	0.1	25,311,956	0.3	21,060,971	0.2	57,337,337	0.7
その他未収金	0	0.0	5,224,000	0.1	0	0.0	1,783,157	0.0
貸倒引当金	△ 33,898,500	△ 0.4	△ 37,823,533	△ 0.4	△ 40,351,492	△ 0.5	△ 14,209,768	△ 0.2
保管有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材料	18,373,190	0.2	17,997,070	0.2	18,122,470	0.2	18,037,200	0.2
薬品	2,685,649	0.0	2,974,272	0.0	2,875,132	0.0	0	0.0
未収消費税及び選付金	0	0.0	3,000,700	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,811,272,511	100.0	8,722,397,342	100.0	8,503,519,491	100.0	8,465,875,486	100.0
固 定 負 債	5,242,715,117	59.5	5,127,965,343	64.1	4,877,479,556	57.4	4,774,659,786	56.4
企業債	5,115,365,078	58.1	5,060,549,281	63.3	4,818,490,675	56.7	4,726,732,378	55.8
建設改良用の財源に充てるための企業債	5,115,365,078	58.1	5,060,549,281	63.3	4,818,490,675	56.7	4,726,732,378	55.8
退職給付引当金	127,350,039	1.4	67,416,062	0.8	58,988,881	0.7	47,927,408	0.6
流 動 負 債	377,955,096	4.3	360,971,725	4.5	379,213,673	4.5	421,184,972	5.0
企業債	279,402,477	3.2	287,415,797	3.6	291,158,606	3.4	303,013,556	3.6
建設改良用の財源に充てるための企業債	279,402,477	3.2	287,415,797	3.6	291,158,606	3.4	303,013,556	3.6
営業未払金	30,753,822	0.3	27,764,502	0.3	26,854,137	0.3	47,792,393	0.6
建設改良未払金	83,052	0.0	58,006	0.0	164,104	0.0	196,368	0.0
その他未払金	363,096	0.0	48,390	0.0	0	0.0	23,692,742	0.3
未払消費税及地方消費税	19,933,800	0.2	0	0.0	16,525,100	0.2	0	0.0
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,437,566	0.0
営業前受金	0	0.0	0	0.0	2,278	0.0	0	0.0
諸税その他諸預り金	1,187,887	0.0	1,075,816	0.0	909,989	0.0	634,934	0.0
預り有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
引当金	10,580,962	0.1	8,959,214	0.1	7,949,459	0.1	6,767,413	0.1
賞与引当金	8,985,273	0.1	7,512,513	0.1	6,662,460	0.1	5,659,070	0.1
法定福利費引当金	1,595,689	0.0	1,446,701	0.0	1,286,999	0.0	1,108,343	0.0
繰 延 収 益	1,390,652,016	15.8	1,341,853,315	16.8	1,293,704,274	15.2	1,256,183,208	14.8
長期前受金	2,768,830,693	31.4	2,777,553,530	34.7	2,787,343,931	32.8	2,808,217,065	33.2
収益化累計額	△ 1,378,178,677	△ 15.6	△ 1,435,700,215	△ 18.0	△ 1,493,639,657	△ 17.6	△ 1,552,033,857	△ 18.3
資 本 金	693,351,340	7.9	0	0.0	1,658,528,815	19.5	1,820,558,541	21.5
自己資本金	693,351,340	7.9	727,087,019	9.1	1,658,528,815	19.5	1,820,558,541	21.5
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	604,528,497	6.9	638,264,176	8.0	1,569,705,972	18.5	1,731,735,698	20.5
繰入資本金	79,453,200	0.9	79,453,200	1.0	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9
剰 余 金	1,106,598,942	12.6	1,164,519,940	14.6	294,593,173	3.5	193,288,979	2.3
資本剰余金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
道費補助金	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,102,027,940	12.5	1,159,948,938	14.5	290,022,171	3.4	188,717,977	2.2
減債積立金	157,458,679	1.8	123,723,000	1.5	23,208,303	0.3	0	0.0
建設改良積立金	104,784,142	1.2	104,784,142	1.3	104,784,142	1.2	101,609,838	1.2
当年度未処分利益剰余金	839,785,119	9.5	931,441,796	11.6	162,029,726	1.9	87,108,139	1.0
負 債・資 本 合 計	8,811,272,511	100.0	7,995,310,323	100.0	8,503,519,491	100.0	8,465,875,486	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比率					
	25	26	27	28	29	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	92.8	95.9	96.9	97.5	97.4
	固定負債構成比率 (%)	57.0	59.5	58.8	57.4	56.4
	自己資本構成比率 (%)	39.4	36.2	37.1	38.2	38.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.2	100.2	101.1	102.0	102.5
	固定比率 (%)	235.2	264.9	261.5	255.3	252.2
	流動比率 (%)	204.9	95.1	74.1	56.1	52.2
	酸性試験比率 (%)	188.5	80.1	58.4	41.2	36.1
現金比率	148.5	51.6	21.2	7.1	0.4	
回転率	自己資本回転率 (回)	0.19	0.21	0.21	0.21	0.20
	固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	減価償却率 (%)	3.24	3.91	3.93	3.99	4.27
	流動資産回転率 (回)	1.25	1.30	2.18	2.87	2.99
	現金預金回転率 (回)	3.71	5.06	12.02	27.33	128.21
	貯蔵品回転率 (回)	2.36	2.29	2.56	2.25	2.56
	未収金回転率 (回)	5.57	5.20	5.00	4.80	4.82
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	0.30	0.05	0.36	0.62	0.26
	総収支比率 (%)	103.9	84.8	112.1	108.3	108.0
	営業収支比率 (%)	120.0	103.7	104.6	107.3	97.1
	利子負担率 (%)	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	89.6	81.0	83.0	86.0	82.3

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債資本合計

根室市下水道事業会計

根室市下水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m ³)	2,816,712	2,706,261	△ 110,451	96.1
主な建設改良事業				
管渠新設工事				
汚水枡新設 (箇所)	24	18	△ 6	75.0
管渠更新工事				
マンホール蓋 (箇所)	29	29	0	100.0
処理場整備事業	根室下水終末処理場消化槽等 新設工事 (土木・建築・機械・電気) ほか	根室下水終末処理場消化槽等 新設工事 (土木・建築・機械・電気) ほか	—	—
浸水対策事業	根室中央4号幹線浸水対策 増補管等新設工事	根室中央4号幹線浸水対策 増補管等新設工事	—	—

その他主な業務実績

項目	29年度 (A)	28年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	26,156	26,712	△ 556	97.9
処理区域内人口 (人)	19,423	19,856	△ 433	97.8
水洗化人口 (人)	16,433	16,651	△ 218	98.7
普及率				
下水道 (%)	74.3	74.3	0.0	—
水洗化 (%)	84.6	83.9	0.7	—
汚水処理水量 (m ³)	2,706,261	2,638,872	67,389	102.6
年間有収水量 (m ³)	1,715,155	1,744,130	△ 28,975	98.3
有収率 (%)	63.4	66.1	△ 2.7	—

当年度における年間総処理水量 (汚水) は2,706,261 m³で、計画年間総処理水量2,816,712 m³に比較して110,451 m³の減となり、前年度に比較して67,389 m³2.6%の増となっている。

なお、年間有収水量は1,715,155 m³で前年度と比較すると28,975 m³1.7%の減となり、有収率は63.4%で前年度に比較すると2.7ポイント下回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額767,504千円に対して、決算額は766,826千円で、その収入率は99.9%である。

また、支出は予算額749,199千円に対して、決算額は731,733千円となり、執行率は97.7%になったものである。

なお、当年度の事業収益が724,328千円に対して、事業費用は717,085千円となり、この結果7,243千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して678千円0.1%の減となっている。

これは、営業外収益の他会計負担金で6,839千円、長期前受金戻入で4,253千円などの増があったものの、営業収益の下水道使用料で630千円、他会計負担金で1,505千円、営業外収益の他会計補助金で9,901千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外収益の他会計負担金で10,827千円、特別利益の引当金戻入益で9,850千円などの増があったものの、営業収益の下水道使用料で6,811千円、営業外収益の他会計補助金で10,892千円、雑収益で2,606千円などの減により、3,791千円0.5%の減となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して17,466千円2.3%の不用額が生じている。

これは、営業費用の処理場費で10,429千円、ポンプ場費で3,074千円、管渠費で1,874千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の総係費で17,141千円、処理場費で4,467千円などの増があったものの、営業費用の業務費で1,427千円、減価償却費で5,066千円、資産減耗費で4,047千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で5,404千円、特別損失の過年度損益修正損で5,862千円などの減により、179千円0.0%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	29年度(A)	構成比	28年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	477,218,036	65.9	484,527,173	66.5	△ 7,309,137	98.5
下水道使用料	435,189,745	60.1	442,000,750	60.7	△ 6,811,005	98.5
他会計負担金	37,593,208	5.2	38,099,371	5.2	△ 506,163	98.7
他会計補助金	3,725,083	0.5	3,784,352	0.5	△ 59,269	98.4
その他営業収益	710,000	0.1	642,700	0.1	67,300	110.5
2. 営 業 外 収 益	237,259,345	32.8	243,592,780	33.5	△ 6,333,435	97.4
受取利息及び配当金	52,205	0.0	1,266	0.0	50,939	4,123.6
他会計負担金	17,595,737	2.4	6,769,160	0.9	10,826,577	259.9
他会計補助金	42,822,578	5.9	53,715,123	7.4	△ 10,892,545	79.7
長期前受金戻入	176,678,958	24.4	180,391,069	24.8	△ 3,712,111	97.9
雑 収 益	109,867	0.0	2,716,162	0.4	△ 2,606,295	4.0
3. 特 別 利 益	9,850,365	1.4	0	0.0	9,850,365	皆増
引当金戻入益	9,850,365	1.4	0	0.0	9,850,365	皆増
下水道事業収益合計	724,327,746	100.0	728,119,953	100.0	△ 3,792,207	99.5
1. 営 業 費 用	672,029,510	93.7	660,885,529	92.1	11,143,981	101.7
管 渠 費	12,074,631	1.7	11,686,968	1.6	387,663	103.3
ポンプ場費	1,337,241	0.2	1,625,507	0.2	△ 288,266	82.3
処理場費	153,493,857	21.4	149,025,919	20.8	4,467,938	103.0
普及促進及び水質規制費	188,206	0.0	211,302	0.0	△ 23,096	89.1
業 務 費	22,511,904	3.1	23,939,229	3.3	△ 1,427,325	94.0
総 係 費	51,295,314	7.2	34,155,708	4.8	17,139,606	150.2
減価償却費	419,362,997	58.5	424,428,995	59.2	△ 5,065,998	98.8
資産減耗費	11,765,360	1.6	15,811,901	2.2	△ 4,046,541	74.4
2. 営 業 外 費 用	45,055,571	6.3	50,516,574	7.0	△ 5,461,003	89.2
支払利息及び企業債取扱諸費	44,372,516	6.2	49,776,616	6.9	△ 5,404,100	89.1
雑 支 出	683,055	0.1	739,958	0.1	△ 56,903	92.3
3. 特 別 損 失	0	0.0	5,862,580	0.8	△ 5,862,580	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	5,862,580	0.8	△ 5,862,580	0.0
下水道事業費用合計	717,085,081	100.0	717,264,683	100.0	△ 179,602	100.0
当年度純利益(純損失)	7,242,665	—	10,855,270	—	△ 3,612,605	66.7

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	477,218,036		
営 業 費 用	672,029,510	△ 194,811,474	71.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	237,259,345		
営 業 外 費 用	45,055,571	192,203,774	526.6
そ の 他			
特 別 利 益	9,850,365		
特 別 損 失	0	9,850,365	—
当年度純利益（純損失）	—	7,242,665	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は3 1 5 円 0 8 銭であり、これに対する汚水処理単価は2 7 8 円 2 4 銭で、差引販売利益△ 3 6 円 8 4 銭となっている。

これを前年度の販売利益△ 2 6 円 6 6 銭と比較すると、主に総係費、処理場費などの営業費用の増加や、営業外収益の長期前受金戻入の減少により1 m³当たり1 0 円 1 8 銭の減少となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営 業 収 益 (円)	477,218,036	484,527,173	484,813,386
営 業 費 用 (円)	672,029,510	660,885,529	670,039,220
営 業 外 費 用 (円)	45,055,571	50,516,574	59,154,846
費 用 合 計 (円)	717,085,081	711,402,103	729,194,066
有 収 水 量 (m ³)	1,715,155	1,744,130	1,753,397
処理原価 (A) (円/m ³)	315.08	304.46	306.39
処理単価 (B) (円/m ³)	278.24	277.80	276.50
販売利益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 36.84	△ 26.66	△ 29.89

(注) 1. 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 平成29年度の処理原価は、費用合計(717,085,081円)から会計基準見直し(平成26年度より)により計上した営業外収益の長期前受金戻入(176,678,958円)を除いた額(540,406,123円)を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額765,281千円に対して、決算額767,849千円で、その収入率は100.3%であり、また、支出は予算額973,979千円に対して、決算額971,338千円で、その執行率は99.7%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額203,489千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,851千円、過年度分損益勘定留保資金41,322千円、当年度分損益勘定留保資金134,316千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債374,200千円、国庫補助金366,012千円、負担金15,141千円及び他会計補助金8,796千円、水洗化貸付事業収入3,700千円である。

イ. 支出

支出は、根室下水終末処理場消化槽等新設工事などの建設改良費768,366千円、企業債償還金199,272千円、水洗化貸付事業費3,700千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	765,281,000	767,848,966	2,567,966	100.3
企 業 債	376,200,000	374,200,000	△ 2,000,000	99.5
国 庫 補 助 金	366,011,000	366,011,578	578	100.0
負 担 金	15,140,000	15,140,966	966	100.0
他 会 計 補 助 金	4,230,000	8,796,422	4,566,422	208.0
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	3,700,000	3,700,000	0	100.0
資 本 的 支 出	973,979,000	971,337,611	△ 2,641,389	99.7
建 設 改 良 費	771,006,000	768,365,541	△ 2,640,459	99.7
企 業 債 償 還 金	199,273,000	199,272,070	△ 930	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	3,700,000	3,700,000	0	100.0
不 足 額	208,698,000	203,488,645	△ 5,209,355	97.5
補てん財源内訳				
消費税資本的収支調整額	28,029,000	27,850,968	△ 178,032	99.4
過年度分損益勘定留保資金	41,322,000	41,321,537	△ 463	100.0
当年度分損益勘定留保資金	139,347,000	134,316,140	△ 5,030,860	96.4
小 計	208,698,000	203,488,645	△ 5,209,355	97.5

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第8条に定めた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第10条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は51,177千円であり、これに対して決算額は50,476千円（予算額に対する執行率は98.6%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	22,546,000	22,545,300	700
手 当 等	12,852,000	12,720,259	131,741
扶 養 手 当	722,000	696,000	26,000
期 末 手 当	4,982,000	4,981,892	108
勤 勉 手 当	3,449,000	3,448,530	470
寒 冷 地 手 当	643,000	641,800	1,200
時 間 外 勤 務 手 当	903,000	885,157	17,843
通 勤 手 当	180,000	153,600	26,400
住 居 手 当	1,080,000	972,000	108,000
休 日 勤 務 手 当	53,000	101,280	△ 48,280
小 計	12,012,000	11,880,259	131,741
児 童 手 当	840,000	840,000	0
法 定 福 利 費	11,876,000	11,795,186	80,814
共 済 組 合 負 担 金	7,149,000	7,108,354	40,646
退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,651,000	4,620,199	30,801
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	59,000	50,667	8,333
福 祉 協 会 負 担 金	17,000	15,966	1,034
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,948,000	2,751,964	196,036
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	565,000	530,938	34,062
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,230,000	971,944	258,056
合 計	52,017,000	51,315,591	701,409

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	29年度 (A)	構成比	28年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	11,072,847,032	96.6	10,792,807,375	97.9	280,039,657	102.6
流 動 資 産	385,096,136	3.4	228,933,044	2.1	156,163,092	168.2
資 産 合 計	11,457,943,168	100.0	11,021,740,419	100.0	436,202,749	104.0

資産合計は11,457,943千円で、前年度に比較して436,203円4.0%の増となっている。

その主な要因は、減価償却などにより、固定資産の建物で56,546千円、構築物で240,826千円、機械及び装置で96,569千円などが減となったものの、固定資産の建設仮勘定で675,786千円、流動資産の現金預金で140,798千円などが増となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は95,480千円で前年度より4,735千円の増となり、収入率は94.1%で前年度を4.9ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 正 修	振 替	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	512,003,562	471,908,713	0	0	40,094,849	92.2
下水道使用料	469,975,271	429,885,822	0	0	40,089,449	91.5
他会計負担金	37,593,208	37,593,208	0	0	0	100.0
他会計補助金	3,725,083	3,725,083	0	0	0	100.0
その他営業収益	710,000	704,600	0	0	5,400	99.2
営 業 外 収 益	252,578,440	237,260,840	0	0	15,317,600	93.9
受取利息及び配当金	52,205	52,205	0	0	0	100.0
他会計負担金	17,595,737	17,595,737	0	0	0	100.0
他会計補助金	42,822,578	42,822,578	0	0	0	100.0
長期前受金戻入	176,678,958	176,678,958	0	0	0	100.0
雑 収 益	111,362	111,362	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	15,317,600	0	0	0	15,317,600	0.0
特 別 利 益	9,850,365	9,850,365	0	0	0	100.0
引当金戻入益	9,850,365	9,850,365	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	767,848,966	767,848,966	0	0	0	100.0
企 業 債	374,200,000	374,200,000	0	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	366,011,578	366,011,578	0	0	0	100.0
受 益 者 負 担 金	2,803,994	2,803,994	0	0	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	12,336,972	12,336,972	0	0	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	8,796,422	8,796,422	0	0	0	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	3,700,000	3,700,000	0	0	0	100.0
営 業 費 用	9,942,229	0	0	0	9,942,229	0.0
確定事業費精算分	9,942,229	0	0	0	9,942,229	0.0
現 年 度 計	1,552,223,562	1,486,868,884	0	0	65,354,678	95.8
営 業 収 益	73,434,484	41,398,301	1,943,498	0	30,092,685	56.4
下水道使用料	73,433,884	41,398,301	1,943,198	0	30,092,385	56.4
その他営業収益	600	0	300	0	300	0.0
営 業 外 収 益	1,688,900	1,688,900	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	1,688,900	1,688,900	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	43,680	0	10,920	0	32,760	0.0
受 益 者 負 担 金	43,680	0	10,920	0	32,760	0.0
営 業 費 用	15,577,482	15,577,482	0	0	0	100.0
確定事業費精算分	15,577,482	15,577,482	0	0	0	100.0
過 年 度 計	90,744,546	58,664,683	1,954,418	0	30,125,445	64.6
合 計	1,642,968,108	1,545,533,567	1,954,418	0	95,480,123	94.1

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	29年度(A)	構成比	28年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	2,248,520,110	19.6	2,073,551,048	18.8	174,969,062	108.4
流動負債	336,215,490	2.9	267,565,822	2.4	68,649,668	125.7
繰延収益	4,335,152,400	37.8	4,149,811,046	37.7	185,341,354	104.5
負債合計	6,919,888,000	60.4	6,490,927,916	58.9	428,960,084	106.6
自己資本金	4,200,839,387	36.7	4,200,839,387	38.1	0	100.0
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.9	0	100.0
利益剰余金	127,846,654	1.1	120,603,989	1.1	7,242,665	106.0
資本合計	4,538,055,168	39.6	4,530,812,503	41.1	7,242,665	100.2
負債・資本合計	11,457,943,168	100.0	11,021,740,419	100.0	436,202,749	104.0

ア. 負債の合計は6,919,888千円で、前年度に比較して428,960千円6.6%の増となっている。

その主な要因は、繰延収益の収益化累計額で171,225千円などが減となったものの、固定負債の企業債で173,997千円、流動負債の未払金で55,813千円、繰延収益の長期前受金で356,566千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は4,538,055千円で前年度に比較して7,243千円0.2%の増となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で7,243千円が増となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	29年度(A)	28年度(B)	差引 (A)-(B)
業 務 活 動	当期純利益	7,242,665	10,855,270	△ 3,612,605
	減価償却費	419,362,997	424,428,995	△ 5,065,998
	賞与引当金の増減(△は減少)	2,242,207	△ 875,504	3,117,711
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	435,758	△ 164,954	600,712
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 10,629,845	△ 164,987	△ 10,464,858
	退職給付引当金の増減(△は減少)	971,944	485,224	486,720
	長期前受金戻入額	△ 176,678,958	△ 180,391,069	3,712,111
	受取利息及び受取配当金	△ 52,205	△ 1,266	△ 50,939
	支払利息	44,372,516	49,776,616	△ 5,404,100
	固定資産除却額	11,765,360	15,811,901	△ 4,046,541
	未収金の増減(△は増加)	△ 4,735,577	△ 20,388,122	15,652,545
	未払金の増減(△は減少)	55,813,165	15,924,050	39,889,115
	未払費用の増減(△は減少)	10,593,745	49	10,593,696
	営業前受金の増減(△は減少)	△ 3,240	3,240	△ 6,480
	預り金の増減(△は減少)	55,126	△ 133,811	188,937
	小計	360,755,658	315,165,632	45,590,026
	利息及び配当金の受取額	52,205	1,266	50,939
	利息の支払額	△ 44,372,516	△ 49,776,616	5,404,100
	計	316,435,347	265,390,282	51,045,065
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 712,585,919	△ 300,387,052	△ 412,198,867
	国庫補助金による収入	338,899,610	136,725,000	202,174,610
	受益者負担金による収入	2,596,291	2,870,329	△ 274,038
	他会計からの繰入金による収入	20,524,411	19,191,876	1,332,535
	計	△ 350,565,607	△ 141,599,847	△ 208,965,760
財務活動	企業債による収入	374,200,000	134,400,000	239,800,000
	企業債の償還による支出	△ 199,272,070	△ 211,813,667	12,541,597
	計	174,927,930	△ 77,413,667	252,341,597
	資金増減額	140,797,670	46,376,768	
	資金期首残高	142,863,321	96,486,533	
	資金期末残高	283,660,991	142,863,301	

イ。財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	77.4	78.8	78.3
固定資産対長期資本比率	99.6	100.4	101.0
流動比率	114.5	85.6	61.0

当年度における自己資本構成比率は、固定負債の企業債や繰延収益の長期前受金が増加したため、負債資本合計が増加したことにより、前年度を1.4ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動負債の増加率以上に流動資産の現金預金などの増加により流動資産の増加率が大きかったため、前年度を28.9ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総資本利益率 (%)	△ 0.02	0.15	8.57
自己資本回転率 (回)	△ 0.05	0.06	0.06
営業利益対営業収益率 (%)	△ 40.82	△ 36.40	△ 38.21

当年度における総資本利益率は、営業収益における下水道使用料や、営業外収益における他会計補助金の減などで、経常利益が19,325千円の減などとなったことにより、前年度を0.17ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、下水道使用料や他会計負担金の減などにより営業収益が減少した上、総係費などの増により営業費用が増加したため、前年度を4.42ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で433人、水洗化人口では218人、年間有収水量が28,975^m1.7%の減となり、有収率は63.4%で2.7ポイント低下したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業外収益の他会計負担金で10,827千円、特別利益の貸倒引当金戻入で9,850千円の増となったものの、営業収益の下水道使用料で6,811千円、営業外収益の他会計補助金で10,892千円、長期前受金戻入で3,712千円、雑収益で2,606千円などの減により、収益全体で3,791千円0.5%の減となっている。費用では、営業費用の総係費で17,141千円などの増となったものの、営業費用の減価償却費で5,066千円、資産減耗費で4,047千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で5,404千円、特別損失の過年度損益修正損で5,862千円などが減となり、費用全体で179千円0.0%の減となっている。この結果、収益724,328千円、費用717,085千円という結果から、単年度収支で7,243千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が239,800千円、国庫補助金で218,349千円などの増により、収入全体で460,434千円149.8%の増となっている。支出では、企業債償還金で12,542千円の減となったものの、建設改良費で445,606千円などの増となったため、支出全体で433,974千円80.8%の増となっている。これらに伴う資金不足額203,489千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,851千円、当年度分損益勘定留保資金134,316千円、過年度分損益勘定留保資金41,322千円により補てんしたものである。

下水道施設は、昭和46年度から現在に至るまで污水管及び雨水管が整備されており、その老朽化対策や延命化などへの経費の負担が見込まれるところである。

こうした中、根室下水終末処理場の消化槽や前処理施設の新設工事では、国の補助制度の活用により負担の軽減が図られたところであり、今後においても、下水道施設未整備地区の計画的な施設整備及び水洗化の普及など、利用拡大の推進による収入の確保や、管理運営の効率化及び一層の経費節減に努め、未収金の徴収の強化を図り、本事業の健全な経営が持続されることを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(下水道事業)

年度 項目		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	27,822	27,290	26,712	26,156
処理区域内人口 (B)		人	20,770	20,269	19,856	19,423
水洗化人口 (C)		人	17,136	16,996	16,651	16,433
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.7	74.3	74.3	74.3
	水洗化(C)/(B)	%	82.5	83.9	83.9	84.6
処理区域内戸数		戸	9,714	9,580	9,497	9,363
水洗化戸数		戸	7,482	7,368	7,355	7,316
汚水処理水量 (D)		m ³	3,014,206	2,980,314	2,638,872	2,706,261
年間有収水量 (E)		m ³	1,744,278	1,753,397	1,744,130	1,715,155
有収率 (E)/(D)		%	57.9	58.8	66.1	63.4
認可区域面積 (G)		ha	818.1	818.1	818.1	818.1
処理区域面積 (H)		ha	674.5	674.5	674.8	676.4
整備率 (H)/(G)		%	82.5	82.5	82.5	82.7
管渠総延長		m	138,910	138,910	138,980	139,206
全職員数		人	6	7	5	7

2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	481,647,696	62.1	484,813,386	28.1	484,527,173	66.5	477,218,036	65.9
下水道使用料	440,264,800	56.7	442,227,240	25.6	442,000,750	60.7	435,189,745	60.1
他会計負担金	37,288,982	4.8	38,561,732	2.2	38,099,371	5.2	37,593,208	5.2
他会計補助金	3,129,454	0.4	3,254,554	0.2	3,784,352	0.5	3,725,083	0.5
その他営業収益	964,460	0.1	769,860	0.0	642,700	0.1	710,000	0.1
営業外収益	283,013,357	36.5	1,208,334,145	70.0	243,592,780	33.5	237,259,345	32.8
受取利息及び配当金	25,572	0.0	39,478	0.0	1,266	0.0	52,205	0.0
他会計負担金	66,687,039	8.6	12,648,840	0.7	6,769,160	0.9	17,595,737	2.4
他会計補助金	6,315,075	0.8	1,003,462,444	58.1	53,715,123	7.4	42,822,578	5.9
長期前受金戻入	208,855,215	26.9	191,971,701	11.1	180,391,069	24.8	176,678,958	24.4
雑収益	1,130,456	0.1	211,682	0.0	2,716,162	0.4	109,867	0.0
特別利益	11,430,656	1.5	33,742,962	2.0	0	0.0	9,850,365	1.4
引当金戻入益	11,430,656	1.5	33,742,962	2.0	0	0.0	9,850,365	1.4
収益合計	776,091,709	100.0	1,726,890,493	100.0	728,119,953	100.0	724,327,746	100.0
営業費用	641,953,800	81.0	670,039,220	91.9	660,885,529	92.1	672,029,510	93.7
管渠費	15,917,210	2.0	17,144,360	2.4	11,686,968	1.6	12,074,631	1.7
ポンプ場費	1,328,932	0.2	1,435,466	0.2	1,625,507	0.2	1,337,241	0.2
処理場費	130,797,879	16.5	152,683,341	20.9	149,025,919	20.8	153,493,857	21.4
普及促進及び水質規制費	246,493	0.0	220,667	0.0	211,302	0.0	188,206	0.0
業務費	22,745,707	2.9	18,310,715	2.5	23,939,229	3.3	22,511,904	3.1
総係費	43,938,039	5.5	35,826,222	4.9	34,155,708	4.8	51,295,314	7.2
減価償却費	417,343,933	52.7	421,642,418	57.8	424,428,995	59.2	419,362,997	58.5
資産減耗費	9,635,607	1.2	22,776,031	3.1	15,811,901	2.2	11,765,360	1.6
営業外費用	66,696,957	8.4	59,154,846	8.1	50,516,574	7.0	45,055,571	6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	66,005,591	8.3	58,266,455	8.0	49,776,616	6.9	44,372,516	6.2
雑支出	691,366	0.1	888,391	0.1	739,958	0.1	683,055	0.1
特別損失	83,522,071	10.5	0	0.0	5,862,580	0.8	0	0.0
過年度損益修正損	83,522,071	10.5	0	0.0	5,862,580	0.8	0	0.0
費用合計	792,172,828	100.0	729,194,066	100.0	717,264,683	100.0	717,085,081	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 16,081,119	—	997,696,427	—	10,855,270	—	7,242,665	—

3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	36,696,861	4.6	21,733,204	3.0	13,602,501	1.9	36,057,801	5.0
請 負 工 事 費	11,814,014	1.5	11,327,125	1.6	11,725,459	1.6	9,548,592	1.3
減 価 償 却 費	417,343,933	52.7	421,642,418	57.8	424,428,995	59.2	419,362,997	58.5
資 産 減 耗 費	9,635,607	1.2	22,776,031	3.1	15,811,901	2.2	11,765,360	1.6
支 払 利 息	66,005,591	8.3	58,266,455	8.0	49,776,616	6.9	44,372,516	6.2
賃 借 料	130,145	0.0	378,746	0.1	543,485	0.1	168,691	0.0
委 託 料	134,991,543	17.0	158,506,007	21.7	148,705,515	20.7	155,798,272	21.7
そ の 他 費 用	115,555,134	14.6	34,564,080	4.7	52,670,211	7.3	40,010,852	5.6
合 計	792,172,828	100.0	729,194,066	100.0	717,264,683	100.0	717,085,081	100.0

4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	11,222,262,067	98.5	10,932,591,148	98.5	10,792,807,375	97.9	11,072,847,032	96.6
有形固定資産	11,222,262,067	98.5	10,932,591,148	98.5	10,792,807,375	97.9	11,072,847,032	96.6
土地	320,677,222	2.8	320,677,222	2.9	320,677,222	2.9	320,677,222	2.8
建築物	889,142,594	7.8	832,529,060	7.5	775,915,526	7.0	719,369,402	6.3
構築物	7,961,740,012	69.8	7,708,348,097	69.5	7,465,378,409	67.7	7,224,551,946	63.1
機械及び装置	1,982,250,558	17.4	1,945,787,618	17.5	1,854,369,618	16.8	1,757,800,944	15.3
工具器具及び備品	4,547,934	0.0	7,161,815	0.1	30,226,288	0.3	28,420,807	0.2
建設仮勘定	63,903,747	0.6	118,087,336	1.1	346,240,312	3.1	1,022,026,711	8.9
流動資産	176,274,783	1.5	162,003,167	1.5	228,933,044	2.1	385,096,136	3.4
現金預金	114,867,174	1.0	96,486,533	0.9	142,863,301	1.3	283,660,971	2.5
営業未収金	66,622,600	0.6	70,275,568	0.6	73,434,484	0.7	70,187,534	0.6
営業外未収金	0	0.0	0	0.0	1,688,900	0.0	15,317,600	0.1
その他未収金	142,086	0.0	80,856	0.0	15,621,162	0.1	9,974,989	0.1
貸倒引当金	△ 16,767,077	△ 0.1	△ 16,249,790	△ 0.1	△ 16,084,803	△ 0.1	△ 5,454,958	0.0
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
資産合計	11,398,536,850	100.0	11,094,594,315	100.0	11,021,740,419	100.0	11,457,943,168	100.0
固定負債	2,313,462,852	20.3	2,137,806,223	19.3	2,073,551,048	18.8	2,248,520,110	19.6
企業債	2,262,276,099	19.8	2,120,362,432	19.1	2,055,622,033	18.7	2,229,619,151	19.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,262,276,099	19.8	2,120,362,432	19.1	2,055,622,033	18.7	2,229,619,151	19.5
退職給付引当金	51,186,753	0.4	17,443,791	0.2	17,929,015	0.2	18,900,959	0.2
流動負債	1,288,996,950	11.3	265,415,949	2.4	267,565,822	2.4	336,215,490	2.9
企業債	221,989,485	1.9	211,813,667	1.9	199,140,399	1.8	200,071,211	1.7
建設改良等の財源に充てるための企業債	221,989,485	1.9	211,813,667	1.9	199,140,399	1.8	200,071,211	1.7
他会計借入金	1,000,000,000	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設改良等に充てるための他会計借入金	1,000,000,000	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	51,840,218	0.5	38,718,138	0.3	54,642,188	0.5	110,455,353	1.0
未払費用	0	0.0	0	0.0	49	0.0	10,593,794	0.1
営業前受金	0	0.0	0	0.0	3,240	0.0	0	0.0
預り金	436,292	0.0	480,915	0.0	347,104	0.0	402,230	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引当金	3,320,955	0.0	2,993,229	0.0	2,022,842	0.0	3,282,902	0.0
賞与引当金	2,852,871	0.0	2,519,381	0.0	1,701,096	0.0	2,751,964	0.0
法定福利費引当金	468,084	0.0	473,848	0.0	321,746	0.0	530,938	0.0
繰延収益	4,273,816,242	37.5	4,171,414,910	37.6	4,149,811,046	37.7	4,335,152,400	37.8
長期前受金	6,996,342,860	61.4	7,064,021,059	63.7	7,204,039,312	65.4	7,560,605,576	66.0
収益化累計額	△ 2,722,526,618	△ 23.9	△ 2,892,606,149	△ 26.1	△ 3,054,228,266	△ 27.7	△ 3,225,453,176	△ 28.2
資本金	2,430,221,371	21.3	2,491,930,810	22.5	4,200,839,387	38.1	4,200,839,387	36.7
自己資本金	2,430,221,371	21.3	2,491,930,810	22.5	4,200,839,387	38.1	4,200,839,387	36.7
固有資本金	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組入資本金	2,395,695,579	21.0	2,457,405,018	22.1	4,166,313,595	37.8	4,166,313,595	36.4
剰余金	1,092,039,435	9.6	2,028,026,423	18.3	329,973,116	3.0	337,215,781	2.9
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.9	209,369,127	1.9	209,369,127	1.8
受贈財産評価額	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.2	127,575,769	1.1
国庫補助金	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7
利益剰余金	882,670,308	7.7	1,818,657,296	16.4	120,603,989	1.1	127,846,654	1.1
減債積立金	61,709,439	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	820,960,869	7.2	1,818,657,296	16.4	120,603,989	1.1	127,846,654	1.1
負債・資本合計	11,398,536,850	100.0	11,094,594,315	100.0	11,021,740,419	100.0	11,457,943,168	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	25	26	27	28	29	
資産 及 び 資本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.8	98.5	98.5	97.9	96.6
	固定負債構成比率 (%)	27.4	20.3	19.3	18.8	19.6
	自己資本構成比率 (%)	72.2	68.4	78.3	78.8	77.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	99.2	111.0	101.0	100.4	99.6
	固定比率 (%)	136.9	143.9	125.8	124.3	124.8
	流動比率 (%)	293.4	13.7	61.0	85.6	114.5
	酸性試験比率 (%)	272.7	12.8	56.7	81.3	111.1
回 転 率	現金比率 (%)	147.8	8.9	36.4	53.4	84.4
	自己資本回転率 (回)	0.05	0.06	0.06	0.06	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	1.59	3.71	3.86	4.02	4.13
	流動資産回転率 (回)	2.91	3.02	2.87	2.48	1.55
	現金預金回転率 (回)	8.76	7.08	16.83	7.09	7.20
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	7.17	7.10	7.07	6.00	5.13
	総資本利益率 (%)	1.02	0.49	8.57	0.15	△ 0.02
	総収支比率 (%)	126.3	98.0	236.8	101.5	101.0
	営業収支比率 (%)	113.5	75.0	72.4	73.3	71.0
	利子負担率 (%)	2.0	1.9	2.5	2.2	1.8
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	154.3	61.1	52.6	49.9	47.5	

備	考
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$
	$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$
	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$
	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 総資本 = 負債資本合計

根室市病院事業会計

根室市病院事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績及び患者数は、次表のとおりである。

事業計画実績表

(1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0
感染症病床	4	4	0	100.0

(2) 患者数

(単位：人・%)

項目	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)	
入院	年間延患者数	41,403	40,033	1,370	103.4
	一日平均患者数	113.4	109.7	3.7	103.4
外来	年間延患者数	146,078	144,361	1,717	101.2
	一日平均患者数	598.7	594.1	4.6	100.8
合計	年間延患者数	187,481	184,394	3,087	101.7
	一日平均患者数	712.1	703.8	8.3	101.2

病床については、一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、入院患者では年間延患者数で41,403人、一日平均で113.4人となり、前年度に比較して、年間延患者数で1,370人3.4%、一日平均で3.7人3.4%の増となっている。

また、外来患者では年間延患者数で146,078人、一日平均で598.7人となり、前年度に比較して、年間患者数で1,717人1.2%、一日平均で4.6人0.8%の増となっている。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額4,780,625千円に対して、決算額4,748,819千円で、その収入率は99.3%である。

また、支出は予算額4,827,340千円に対して、決算額は4,791,066千円となり、執行率は99.2%になったものである。

なお、当年度の事業収益が4,740,209千円に対して、事業費用が4,782,456千円となり、この結果42,247千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して31,806千円0.7%の減となっている。

これは、医業収益の入院収益で21,295千円、外来収益で16,707千円、医業外収益の一般会計負担金で13,844千円、その他医業外収益で3,897千円などが増となったものの、医業収益のその他医業収益で7,708千円、医業外収益の一般会計補助金で85,471千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業外収益の一般会計補助金で150,732千円、特別利益の引当金戻入益で25,114千円などが減となったものの、医業収益の入院収益で134,620千円、外来収益で49,822千円、医業外収益の一般会計負担金で91,235千円などの増により、100,286千円2.2%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して36,274千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用の給与費で16,286千円、経費で7,824千円、研究研修費で7,365千円、医業外費用の支払利息で2,519千円などが不用額となったものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の減価償却費で8,501千円、資産減耗費で2,890千円、医業外費用の支払利息で6,958千円などが減となったものの、医業費用の給与費で58,976千円、材料費で37,298千円、経費で30,049千円などが増となったことにより、医業費用で115,425千円の増となったため、117,523千円2.5%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	29年度(A)	構成比	28年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医業収益	3,088,883,284	65.2	2,895,511,193	62.4	193,372,091	106.7
入院収益	1,586,823,760	33.5	1,452,202,314	31.3	134,621,446	109.3
外来収益	1,293,912,474	27.3	1,244,090,615	26.8	49,821,859	104.0
その他医業収益	208,147,050	4.4	199,218,264	4.3	8,928,786	104.5
2. 医業外収益	1,578,244,937	33.3	1,645,656,065	35.5	△ 67,411,128	95.9
受取利息及び配当金	890	0.0	852	0.0	38	104.5
一般会計負担金	195,969,124	4.1	104,734,397	2.3	91,234,727	187.1
一般会計補助金	1,041,872,505	22.0	1,192,604,085	25.7	△ 150,731,580	87.4
患者外給食収益	1,845,933	0.0	1,940,361	0.0	△ 94,428	95.1
長期前受金戻入	312,295,381	6.6	324,203,418	7.0	△ 11,908,037	96.3
その他医業外収益	19,913,104	0.4	20,992,952	0.5	△ 1,079,848	94.9
道費補助金	5,348,000	0.1	1,180,000	0.0	4,168,000	453.2
寄附金	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	皆増
3. 特別利益	73,081,590	1.5	98,755,324	2.1	△ 25,673,734	74.0
引当金戻入益	73,081,590	1.5	98,195,824	2.1	△ 25,114,234	74.4
過年度損益修正益	0	0.0	559,500	0.0	△ 559,500	皆減
病院事業収益合計	4,740,209,811	100.0	4,639,922,582	100.0	100,287,229	102.2
1. 医業費用	4,632,000,623	96.9	4,516,575,043	96.8	115,425,580	102.6
給与費	2,410,887,369	50.4	2,351,911,080	50.4	58,976,289	102.5
材料費	694,616,033	14.5	657,318,513	14.1	37,297,520	105.7
経費	883,921,031	18.5	853,871,951	18.3	30,049,080	103.5
減価償却費	600,091,413	12.5	608,592,793	13.0	△ 8,501,380	98.6
資産減耗費	4,080,260	0.1	6,969,898	0.1	△ 2,889,638	58.5
研究研修費	38,404,517	0.8	37,910,808	0.8	493,709	101.3
2. 医業外費用	150,456,709	3.1	148,357,770	3.2	2,098,939	101.4
支払利息	15,226,486	0.3	22,184,120	0.5	△ 6,957,634	68.6
雑支出	135,230,223	2.8	126,173,650	2.7	9,056,573	107.2
病院事業費用合計	4,782,457,332	100.0	4,664,932,813	100.0	117,524,519	102.5
当年度純利益(純損失)	△ 42,247,521	—	△ 25,010,231	—	△ 17,237,290	168.9

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	3,088,883,284		
医 業 費 用	4,632,000,623	△ 1,543,117,339	66.7
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,578,244,937		
医 業 外 費 用	150,456,709	1,427,788,228	1,049.0
そ の 他			
特 別 利 益	73,081,590		
特 別 損 失	0	73,081,590	—
当年度純利益（純損失）	—	△ 42,247,521	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額302,970千円に対して、決算額302,744千円で、その収入率は99.9%であり、また、支出は予算額493,623千円に対して、決算額490,488千円で、その執行率は99.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額187,744千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,043千円及び当年度分損益勘定留保資金175,701千円で補てんしたものである。

ア. 収入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債79,300千円、企業債償還金などの財源としての一般会計負担金223,444千円である。

イ. 支出

支出は、資産購入費187,528千円及び企業債償還金299,000千円、長期貸付金3,960千円である。資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	302,970,000	302,743,875	△ 226,125	99.9
企業債	80,000,000	79,300,000	△ 700,000	99.1
他会計負担金	222,970,000	223,443,875	473,875	100.2
資本的支出	493,623,000	490,488,549	△ 3,134,451	99.4
建設改良費	188,142,000	187,528,036	△ 613,964	99.7
企業債償還金	299,001,000	299,000,513	△ 487	100.0
長期貸付金	6,480,000	3,960,000	△ 2,520,000	61.1
不足額	190,653,000	187,744,674	△ 2,908,326	98.5
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,090,000	12,043,751	△ 46,249	99.6
当年度分損益勘定留保資金	178,563,000	175,700,923	△ 2,862,077	98.4

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は850,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均365,644千円、最高借入額750,000千円（限度額に対する執行率88.2%）である。

なお、年度末借入残高は170,000千円で、前年度に比較すると70,000千円の増である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,421,745千円であり、これに対して決算額は2,404,964千円（予算額に対する執行率99.3%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は389,822千円であるが、これに対して決算額は389,569千円（限度額に対する執行率99.9%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品	
104,139,790	285,429,566	389,569,356

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	665,680,000	665,682,435	△ 2,435
手 当 等	456,170,000	454,090,805	2,079,195
扶 養 手 当	11,022,000	10,988,525	33,475
期 末 手 当	107,118,000	107,112,681	5,319
勤 勉 手 当	69,438,000	69,433,634	4,366
寒 冷 地 手 当	13,528,000	13,453,174	74,826
通 勤 手 当	4,832,000	4,819,200	12,800
時 間 外 勤 務 手 当	73,112,000	72,283,871	828,129
休 日 勤 務 手 当	2,324,000	2,563,875	△ 239,875
宿 日 直 手 当	13,385,000	12,986,900	398,100
特 殊 勤 務 手 当	86,947,000	86,791,750	155,250
住 居 手 当	11,124,000	11,069,600	54,400
管 理 職 手 当	15,860,000	15,858,315	1,685
管理職員特別勤務手当	570,000	0	570,000
夜 間 勤 務 手 当	7,879,000	7,835,980	43,020
深 夜 看 護 手 当	21,780,000	21,689,100	90,900
初 任 給 調 整 手 当	10,761,000	10,769,200	△ 8,200
小 計	449,680,000	447,655,805	2,024,195
児 童 手 当	6,490,000	6,435,000	55,000
法 定 福 利 費	403,550,000	396,456,449	7,093,551
共 済 組 合 負 担 金	205,607,000	200,848,499	4,758,501
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	1,234,000	1,118,776	115,224
退 職 手 当 組 合 負 担 金	140,418,000	139,853,037	564,963
福 祉 協 会 負 担 金	449,000	460,908	△ 11,908
社 会 保 険 料	50,968,000	47,092,150	3,875,850
雇 用 保 険 料	3,260,000	4,312,242	△ 1,052,242
労 災 保 険 料	1,614,000	2,770,837	△ 1,156,837
賃 金	37,888,000	37,892,020	△ 4,020
報 酬	761,154,000	753,486,697	7,667,303
賞 与 引 当 金 繰 入 額	86,151,000	86,149,960	1,040
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	17,642,000	17,640,383	1,617
合 計	2,428,235,000	2,411,398,749	16,836,251

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	29年度 (A)	構成比	28年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	4,330,211,814	85.9	4,853,487,627	89.5	△ 523,275,813	89.2
流 動 資 産	713,630,701	14.1	571,162,830	10.5	142,467,871	124.9
資 産 合 計	5,043,842,515	100.0	5,424,650,457	100.0	△ 380,807,942	93.0

資産合計は5,043,842千円で、前年度に比較して380,808千円7.0%の減となっている。

その主な要因は、流動資産の現金預金で104,356千円、未収金で35,535千円などが増となったものの、減価償却などにより、固定資産の建物で60,468千円、器械及び備品で91,798千円、リース資産が138,466千円、その他有形固定資産で221,679千円などが減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は538,375千円で前年度より35,535千円の増となり、収入率は90.3%で前年度を0.4ポイント下回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金444,350千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金97,651千円、国保連合会322,258千円、労災・健診・乳幼児等8,400千円及び患者個人負担分16,041千円であり、過年度医業収益未収金83,176千円は、患者個人負担分62,544千円と国保等20,632千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	3,096,738,829	2,652,388,984	0	0	444,349,845	85.7
入 院 収 益	1,587,755,230	1,280,386,329	0	0	307,368,901	80.6
外 来 収 益	1,294,278,125	1,163,273,693	0	0	131,004,432	89.9
その他医業収益	214,705,474	208,728,962	0	0	5,976,512	97.2
医 業 外 収 益	1,578,998,303	1,572,331,815	0	0	6,666,488	99.6
受取利息及び配当金	890	890	0	0	0	100.0
一般会計負担金	195,969,124	195,969,124	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	5,348,000	0	0	0	5,348,000	0.0
一般会計補助金	1,041,872,505	1,041,872,505	0	0	0	100.0
患者外給食収益	1,856,036	1,730,012	0	0	126,024	93.2
長期前受金戻入	312,295,381	312,295,381	0	0	0	100.0
その他医業外収益	20,656,367	19,463,903	0	0	1,192,464	94.2
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.0
特 別 利 益	73,081,590	73,081,590	0	0	0	100.0
引当金戻入益	73,081,590	73,081,590	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	302,743,875	302,743,875	0	0	0	100.0
企 業 債	79,300,000	79,300,000	0	0	0	100.0
一般会計負担金	223,443,875	223,443,875	0	0	0	100.0
現 年 度 計	5,051,562,597	4,600,546,264	0	0	451,016,333	91.1
医 業 収 益	496,073,788	409,824,511	2,260,312	813,301	83,175,664	82.6
医 業 外 収 益	6,765,855	2,582,672	0	0	4,183,183	38.2
道 費 補 助 金	1,180,000	1,180,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	166,608	166,608	0	0	0	100.0
その他医業外収益	5,419,247	1,236,064	0	0	4,183,183	22.8
過 年 度 計	502,839,643	412,407,183	2,260,312	813,301	87,358,847	82.0
合 計	5,554,402,240	5,012,953,447	2,260,312	813,301	538,375,180	90.3

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	29年度 (A)	構成比	28年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	4,161,398,339	82.5	4,364,834,475	80.5	△ 203,436,136	95.3
流動負債	882,175,320	17.5	928,448,099	17.1	△ 46,272,779	95.0
繰延収益	1,978,576,794	39.2	2,067,428,300	38.1	△ 88,851,506	95.7
負債合計	7,022,150,453	139.2	7,360,710,874	135.7	△ 338,560,421	95.4
自己資本金	335,756,393	6.7	335,756,393	6.2	0	100.0
資本剰余金	191,130,500	3.8	191,130,500	3.5	0	100.0
欠損金	△ 2,505,194,831	△ 49.7	△ 2,462,947,310	△ 45.4	△ 42,247,521	101.7
資本合計	△ 1,978,307,938	△ 39.2	△ 1,936,060,417	△ 35.7	△ 42,247,521	102.2
負債・資本合計	5,043,842,515	100.0	5,424,650,457	100.0	△ 380,807,942	93.0

ア. 負債合計は7,022,150千円で、前年度に比較して338,561千円4.6%の減となっている。

その主な要因は、繰延収益における長期前受金戻入で223,444千円、流動負債の未払金で109,280千円などが増となったが、固定負債では企業債で96,395千円、退職給付引当金で73,082千円など、流動負債では企業債（1年以内に償還期限を迎えるもの）で123,305千円、リース債務で68,019千円などが減となり、さらには、繰延収益の収益化累計額で312,295千円が減となったことによるものである。

イ. 資本合計は△1,978,307千円で前年度に比較して42,247千円2.2%の減となっている。

その要因は、当年度で42,247千円の欠損金が発生したことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	29年度(A)	28年度(B)	差引 (A)－(B)
業務活動	当期純利益	△ 42,247,521	△ 25,010,231	△ 17,237,290
	減価償却費	600,091,413	608,592,793	△ 8,501,380
	賞与引当金の増減(△は減少)	2,583,763	8,407,080	△ 5,823,317
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 204,161	4,827,949	△ 5,032,110
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 73,081,590	△ 98,195,824	25,114,234
	長期前受金戻入額	△ 312,295,381	△ 324,203,418	11,908,037
	受取利息及び受取配当金	△ 890	△ 852	△ 38
	支払利息	15,226,486	22,184,120	△ 6,957,634
	固定資産除却額	650,400	2,979,000	△ 2,328,600
	未収金の増減(△は増加)	△ 35,331,537	48,114,880	△ 83,446,417
	未払金の増減(△は減少)	109,279,640	5,525,492	103,754,148
	たな卸資産の増減(△は増加)	△ 2,573,364	2,453,191	△ 5,026,555
	その他流動資産の増減(△は増加)	△ 206,728	△ 868,891	662,163
	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 36,607,769	△ 17,267,377	△ 19,340,392
	小計	225,282,761	237,537,912	△ 12,255,151
	利息及び配当金の受取額	890	852	38
	利息の支払額	△ 15,226,486	△ 22,184,120	6,957,634
計	210,057,165	215,354,644	△ 5,297,479	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 175,484,285	△ 136,881,891	△ 38,602,394
	一般会計からの繰入金による収入	223,443,875	235,141,254	△ 11,697,379
	長期貸付金の貸付けによる支出	△ 3,960,000	△ 5,760,000	1,800,000
	計	43,999,590	92,499,363	△ 48,499,773
財務活動	一時借入による収入	490,000,000	980,000,000	△ 490,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 420,000,000	△ 1,010,000,000	590,000,000
	企業債による収入	79,300,000	11,400,000	67,900,000
	企業債の償還による支出	△ 299,000,513	△ 281,296,712	△ 17,703,801
	計	△ 149,700,513	△ 299,896,712	150,196,199
資金増減額		104,356,242	7,957,295	
資金期首残高		47,225,258	39,267,963	
資金期末残高		151,581,500	47,225,258	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	0.0	2.4	4.1
固定資産対長期資本比率	104.0	107.9	106.6
流動比率	80.9	61.5	64.7

当年度における自己資本構成比率は、収益化累計額の減少に伴う繰延収益の減少、さらには、当年度で欠損金が発生したことに伴う剰余金の減少により、前年度を2.4ポイント下回っている。

また、流動比率は、現金預金などの流動資産が増加したことにより、19.4ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総資本利益率(%)	△2.20	△2.16	△3.37
自己資本回転率(回)	43.77	14.31	8.73
営業利益対営業収益率(%)	△49.96	△55.99	△52.58

当年度における自己資本回転率は、入院及び外来収益が増となった一方、自己資本が減少したことにより、前年度を29.46ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、給与費、材料費、経費などの医業費用は増となったものの、それ以上に入院収益、外来収益などの医業収益が増となったことから、前年度を6.03ポイント上回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して入院患者数で1,370人3.4%の増、外来患者数で1,717人1.2%の増、全体で3,087人1.7%の増となっている。また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると、入院患者数では内科、小児科、外科、眼科で減となったものの、整形外科で1,885人41.2%、産婦人科で148人192.2%、人工透析で110人26.0%の増となったことから、1日あたりの入院患者数は3.7人3.4%の増で113.4人となったところである。一方、外来患者数では小児科、外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、人工透析、脳神経外科で減となったものの、特に整形外科で3,208人16.5%、内科で797人1.7%、眼科で769人6.3%の増となったことから、1日あたり外来患者数は4.6人0.8%の増で598.7人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業外収益の一般会計補助金で150,732千円、長期前受金戻入で11,908千円、特別利益の引当金戻入益で25,114千円などが減となったものの、医業収益の入院収益で134,620千円、外来収益で49,822千円、医業外収益の一般会計負担金で91,235千円などが増となり収益全体で100,286千円2.2%の増となっている。費用では、医業費用の減価償却費で8,501千円、資産減耗費で2,890千円、医業外費用の支払利息で6,958千円が減となったものの、医業費用の給与費で58,976千円、材料費で37,298千円、経費で30,049千円、医業外費用の雑支出で9,057千円などが増となり、費用全体で117,523千円2.5%の増となっている。この結果、収益4,740,209千円、費用4,782,456千円という結果から、当年度において42,247千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では他会計補助金で18,375千円の減となったものの、企業債で67,900千円、他会計負担金で6,678千円の増により、収入全体で56,203千円22.8%の増となっている。支出では長期貸付金が1,800千円の減となったものの、建設改良費で41,869千円、企業債償還金で17,703千円が増となり、支出全体で57,772千円13.4%の増となっている。これらに伴う資金不足額187,744千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で12,043千円、当年度分損益勘定留保資金で175,701千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は66.7%で前年度より2.6ポイント上回っている。また、患者一人あたりの医業収益は16,476円、医業費用は24,707円で収入より費用が8,231円上回っている。これを前年度の8,791円と比較すると560円6.4%の減となっているが、これは、医業費用は前年度より増加しているものの、この増加分以上に入院収益や外来収益を含む医業収益が増加していることが大きな要因となっているところである。

平成29年度においては、約10年間休止していた分娩が再開され、24人の新生児が市立根室病院で誕生したことや、急性期の治療後の在宅復帰に向けた医療や支援の充実を図るため、「地域包括ケア病床」（18床）を導入し、初年度の年間平均病床利用率は90.0%となり一定の成果を挙げている。

こうしたことも功を奏し、医業収益は前年度比6.7%増で過去10年間で最高となり、一般会計からの繰入金も前年度対比で60,395千円3.7%の減少に転じ、合計で1,578,029千円となり、基準外繰入金である「収支均衡を図るための補助金」については24.6%減の524,653千円となっている。

一方、医業収益に対する給与費の割合は78.1%、入院・外来収益に対する給与費の割合は83.7%とそれぞれ比率では減少に転じているものの、医業収益で給与費や材料費等の医業費用を賄いきれない状況が続いており、さらなる効率的な経営が求められている。

公立病院として地域住民の医療ニーズに応える取り組みを充実させながら、新たに策定された新改革プランを確実に遂行されることを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人	37,220	38,591	40,033	41,403	
	外来 (B)	人	140,054	143,073	144,361	146,078	
	計 (C)	人	177,274	181,664	184,394	187,481	
病床数 (D)	床		135	135	135	135	
入院診療日数 (E)	日		365	366	365	365	
外来診療日数 (F)	日		245	243	243	244	
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%		75.5	78.1	81.2	84.0	
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	102	105	110	113	
	外来 (B)/(F)	人	572	589	594	599	
	計	人	674	694	704	712	
医業 収益	入院	円	1,377,407,327	1,422,044,825	1,452,202,314	1,586,823,760	
	外来	円	1,193,813,781	1,241,222,795	1,244,090,615	1,293,912,474	
	その他の収入	円	204,170,134	200,893,547	199,218,264	208,147,050	
	計 (G)	円	2,775,391,242	2,864,161,167	2,895,511,193	3,088,883,284	
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	15,656	15,766	15,703	16,476		
医業費用 (H)	円	4,325,892,192	4,370,188,897	4,516,575,043	4,632,000,623		
患者一人当り医業費用 (H)/(C)	円	24,402	24,056	24,494	24,707		
職員一人当り医業費用 (H)/(J)	円	21,101,913	20,517,319	20,344,933	19,794,874		
職員数 (J)	人		205	213	222	234	
医師数	人		14	13	15	15	

2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,775,391,242	59.4	2,864,161,167	63.8	2,895,511,193	62.4	3,088,883,284	65.2
入 院 収 益	1,377,407,327	29.5	1,422,044,825	31.7	1,452,202,314	31.3	1,586,823,760	33.5
外 来 収 益	1,193,813,781	25.6	1,241,222,795	27.7	1,244,090,615	26.8	1,293,912,474	27.3
そ の 他 医 業 収 益	204,170,134	4.4	200,893,547	4.5	199,218,264	4.3	208,147,050	4.4
医 業 外 収 益	1,475,434,869	31.6	1,444,591,526	32.2	1,645,656,065	35.5	1,578,244,937	33.3
受 取 利 息 配 当 金	20,086	0.0	16,759	0.0	852	0.0	890	0.0
一 般 会 計 負 担 金	106,169,561	2.3	101,954,397	2.3	104,734,397	2.3	195,969,124	4.1
一 般 会 計 補 助 金	1,108,569,656	23.7	1,081,165,461	24.1	1,192,604,085	25.7	1,041,872,505	22.0
患 者 外 給 食 収 益	1,496,833	0.0	1,804,135	0.0	1,940,361	0.0	1,845,933	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	243,341,382	5.2	241,248,818	5.4	324,203,418	7.0	312,295,381	6.6
そ の 他 医 業 外 収 益	14,922,351	0.3	16,968,956	0.4	20,992,952	0.5	19,913,104	0.4
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
道 費 補 助 金	915,000	0.0	1,433,000	0.0	1,180,000	0.0	5,348,000	0.1
特 別 利 益	421,426,480	9.0	178,139,594	4.0	98,755,324	2.1	73,081,590	1.5
他 会 計 繰 入 金	299,400,000	6.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金 戻 入 益	93,623,456	2.0	175,929,794	3.9	98,195,824	2.1	73,081,590	1.5
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	559,500	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	28,403,024	0.6	2,209,800	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	4,672,252,591	100.0	4,486,892,287	100.0	4,639,922,582	100.0	4,740,209,811	100.0
医 業 費 用	4,325,892,192	71.2	4,370,188,897	96.7	4,516,575,043	96.8	4,632,000,623	96.9
給 与 費	2,240,390,597	36.9	2,244,799,246	49.7	2,351,911,080	50.4	2,410,887,369	50.4
材 料 費	650,075,964	10.7	671,995,082	14.9	657,318,513	14.1	694,616,033	14.5
経 費	799,717,132	13.2	816,284,797	18.1	853,871,951	18.3	883,921,031	18.5
減 価 償 却 費	591,765,487	9.7	590,795,776	13.1	608,592,793	13.0	600,091,413	12.5
資 産 減 耗 費	13,242,652	0.2	7,686,190	0.2	6,969,898	0.1	4,080,260	0.1
研 究 研 修 費	30,700,360	0.5	38,627,806	0.9	37,910,808	0.8	38,404,517	0.8
医 業 外 費 用	146,804,643	2.4	146,369,668	3.2	148,357,770	3.2	150,456,709	3.1
支 払 利 息	27,996,010	0.5	24,570,154	0.5	22,184,120	0.5	15,226,486	0.3
雑 支 出	118,808,633	2.0	121,799,514	2.7	126,173,650	2.7	135,230,223	2.8
特 別 損 失	1,606,178,985	26.4	2,209,800	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,606,178,985	26.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	2,209,800	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	6,078,875,820	100.0	4,518,768,365	100.0	4,664,932,813	100.0	4,782,457,332	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 1,406,623,229	-	△ 31,876,078	-	△ 25,010,231	-	△ 42,247,521	-

3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	2,240,390,597	36.9	2,244,799,246	49.7	2,351,911,080	50.4	2,410,887,369	50.4
材 料 費	650,075,964	10.7	671,995,082	14.9	657,318,513	14.1	694,616,033	14.5
光熱水費及び燃料費	80,021,613	1.3	73,242,612	1.6	75,481,900	1.6	85,265,059	1.8
委 託 費	429,772,124	7.1	452,040,399	10.0	486,076,357	10.4	492,652,332	10.3
研 究 ・ 研 修 費	30,700,360	0.5	38,627,806	0.9	37,910,808	0.8	38,404,517	0.8
減価償却費及び資産減耗費	605,008,139	10.0	598,481,966	13.2	615,562,691	13.2	604,171,673	12.6
支 払 利 息	27,996,010	0.5	24,570,154	0.5	22,184,120	0.5	15,226,486	0.3
そ の 他 費 用	2,014,911,013	33.1	415,011,100	9.2	418,487,344	9.0	441,233,863	9.2
合 計	6,078,875,820	100.0	4,518,768,365	100.0	4,664,932,813	100.0	4,782,457,332	100.0

4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	5,755,441,211	91.7	5,431,661,820	89.9	4,853,487,627	89.5	4,330,211,814	85.9
有形固定資産	5,754,698,761	91.7	5,430,919,370	89.8	4,846,985,177	89.4	4,319,749,364	85.6
土地	176,399,678	2.8	176,399,678	2.9	176,399,678	3.3	176,399,678	3.5
建物	2,474,048,267	39.4	2,412,303,355	39.9	2,351,605,637	43.4	2,291,137,182	45.4
構築物	149,893,160	2.4	135,068,571	2.2	120,243,972	2.2	105,419,373	2.1
車輛及び運搬具	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0
器械及び備品	990,491,650	15.8	800,209,410	13.2	618,089,226	11.4	526,291,204	10.4
リース資産	273,375,024	4.4	438,126,359	7.2	333,513,642	6.1	195,047,880	3.9
その他有形固定資産	1,688,216,830	26.9	1,466,537,855	24.3	1,244,858,880	22.9	1,023,179,905	20.3
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	5,760,000	0.1	9,720,000	0.2
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	5,760,000	0.1	9,720,000	0.2
流動資産	520,969,937	8.3	612,904,715	10.1	571,162,830	10.5	713,630,701	14.1
現金預金	35,225,975	0.6	39,267,963	0.6	47,225,258	0.9	151,581,500	3.0
未収金	463,354,664	7.4	550,954,523	9.1	502,839,643	9.3	538,375,180	10.7
貸倒引当金	△ 2,091,000	△ 0.0	△ 2,979,000	△ 0.0	△ 2,979,000	△ 0.1	△ 3,183,000	△ 0.1
貯蔵品	21,068,309	0.3	21,710,568	0.4	19,257,377	0.4	21,830,741	0.4
前払費用	331,989	0.0	410,621	0.0	1,819,552	0.0	1,120,358	0.0
前払金	80,000	0.0	540,040	0.0	0	0.0	905,922	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
資産合計	6,276,411,148	100.0	6,044,566,535	100.0	5,424,650,457	100.0	5,043,842,515	100.0
固定負債	5,159,476,700	82.2	4,851,993,403	80.3	4,364,834,475	80.5	4,161,398,339	82.5
企業債	3,586,230,328	57.1	3,330,733,616	55.1	3,043,748,797	56.1	2,947,353,763	58.4
リース債務	152,932,088	2.4	276,875,297	4.6	174,897,012	3.2	140,937,500	2.8
退職金給付引当金	1,420,314,284	22.6	1,244,384,490	20.6	1,146,188,666	21.1	1,073,107,076	21.3
流動負債	751,914,986	12.0	947,132,854	15.7	928,448,099	17.1	882,175,320	17.5
一時借入金	120,000,000	1.9	130,000,000	2.2	100,000,000	1.8	170,000,000	3.4
企業債	198,762,516	3.2	281,296,712	4.7	298,384,819	5.5	175,079,340	3.5
リース債務	83,541,217	1.3	109,244,291	1.8	101,978,285	1.9	33,959,512	0.7
未払金	171,249,302	2.7	171,494,957	2.8	177,020,449	3.3	286,300,089	5.7
未払費用	15,374,222	0.2	16,802,240	0.3	18,664,080	0.3	6,707,785	0.1
前受金	18,412,646	0.3	120,472,542	2.0	100,076,439	1.8	76,490,156	1.5
引当金	94,017,892	1.5	88,175,712	1.5	101,410,741	1.9	103,790,343	2.1
預り金	47,557,191	0.8	26,646,400	0.4	27,913,286	0.5	26,848,095	0.5
預り有価証券	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
繰延収益	2,244,193,570	35.8	2,156,490,464	35.7	2,067,428,300	38.1	1,978,576,794	39.2
長期前受金	5,869,844,864	93.5	6,023,390,576	99.6	6,258,531,830	115.4	6,481,975,705	128.5
収益化累計額	△ 3,625,651,294	△ 57.8	△ 3,866,900,112	△ 64.0	△ 4,191,103,530	△ 77.3	△ 4,503,398,911	△ 89.3
資本金	335,756,393	5.3	335,756,393	5.6	335,756,393	6.2	335,756,393	6.7
自己資本金	335,756,393	5.3	335,756,393	5.6	335,756,393	6.2	335,756,393	6.7
固有資本金	37,390,428	0.6	37,390,428	0.6	37,390,428	0.7	37,390,428	0.7
繰入資本金	291,055,965	4.6	291,055,965	4.8	291,055,965	5.4	291,055,965	5.8
組入資本金	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1
剰余金	△ 2,214,930,501	△ 35.3	△ 2,246,806,579	△ 37.2	△ 2,271,816,810	△ 41.9	△ 2,314,064,331	△ 45.9
資本剰余金	191,130,500	3.0	191,130,500	3.2	191,130,500	3.5	191,130,500	3.8
国・道費補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	191,130,500	3.0	191,130,500	3.2	191,130,500	3.5	191,130,500	3.8
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
欠損金	△ 2,406,061,001	△ 38.3	△ 2,437,937,079	△ 40.3	△ 2,462,947,310	△ 45.4	△ 2,505,194,831	△ 49.7
当年度未処理欠損金	△ 2,406,061,001	△ 38.3	△ 2,437,937,079	△ 40.3	△ 2,462,947,310	△ 45.4	△ 2,505,194,831	△ 49.7
負債・資本合計	6,276,411,148	100.0	6,044,566,535	100.0	5,424,650,457	100.0	5,043,842,515	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目	比率					
	25	26	27	28	29	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	91.8	91.7	89.9	89.5	85.9
	固定負債構成比率 (%)	65.5	82.2	80.3	80.5	82.5
	自己資本構成比率 (%)	28.6	5.8	4.1	2.4	0.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	97.6	104.2	106.6	107.9	104.0
	固定比率 (%)	321.3	1,576.7	2,213.0	3,694.6	1,610,606.4
	流動比率 (%)	138.2	69.3	64.7	61.5	80.9
	酸性試験比率 (%)	131.4	66.0	62.0	58.9	77.9
現金比率 (%)	6.5	4.7	4.1	5.1	17.2	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	1.08	7.88	8.73	14.31	43.77
	固定資産回転率 (回)	0.38	0.43	0.48	0.52	0.63
	減価償却率 (%)	7.83	9.59	10.11	11.51	12.62
	流動資産回転率 (回)	3.85	4.89	4.70	4.55	4.48
	現金預金回転率 (回)	220.82	853.98	154.51	134.96	57.75
	貯蔵品回転率 (回)	32.25	28.82	33.17	33.00	34.85
	未収金回転率 (回)	4.70	5.44	5.25	5.12	5.53
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△ 7.0	△ 3.4	△ 3.4	△ 2.2	△ 2.2
	総収支比率 (%)	83.8	76.9	99.3	99.5	99.1
	医業収支比率 (%)	62.3	64.2	65.5	64.1	66.7
	利子負担率 (%)	0.65	0.72	0.66	0.64	0.46
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	49.40	85.43	33.64	46.22	49.83

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 貯蔵品当年度発生 = 当年度購入 - (期末 - 期首)
 総資本 = 負債資本合計

経営分析の説明

☆ 経営分析の説明

◎ 構成比率

○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

◎ 財務比率

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したものの。100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金を除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

◎ 回 転 率

○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

◎ 収 益 率

○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

◎ そ の 他

○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。